

本報告は、当会ホームページ (<http://www.ite.or.jp>) にも掲載してあります。

## 第62回定時社員総会報告

2016年5月27日(金)午後2時より、東京都港区芝公園・機械振興会館において、第62回定時社員総会を開催しました。総代議員数63名に対し、出席代議員29名、書面表決書提出者29名、合計58名であり、定款第18条に定める代議員総数の過半数(32名)を超え、定足数に達し、総会が成立したことを確認いたしました。そのうえで、定款第16条に基づき、会長(代表理事)土井美和子が議長となって議事に入り、議案を逐次検討いたしました。その結果、いずれも各原案どおり可決されました。また、議事録署名人名には、土井美和子、藤井真人、出葉義治の理事3名を満場一致で選任しました。

### 2015年度事業報告

#### 1. 総括

本学会は、テレビ放送やインターネット等の放送通信の媒体、情報処理・通信・記録のハードウェア・ソフトウェアに関する技術、そしてコンテンツの生成と流通に関する学術振興ならびに研究開発の発展に貢献する役割を担っています。2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、放送分野では4K・8K推進のためのロードマップに従い、2016年度からの4K・8K試験放送が実施されることが正式に決まり、8月に開催されるリオデジャネイロ五輪での試験放送にも注目が集まっています。放送の進化は留まるところを知りません。インターネット関連では、放送と通信の連携サービスであるハイブリッドキャストのサービス開始から2年以上が経過し、動画配信サービスも群雄割拠の様相を呈しています。在京民放5社が始めた公式テレビポータルTVVerのサービス開始や、世界最大手の映像配信サービスNetflixの日本上陸など映像コンテンツを取り巻く環境は大きく変わっています。本学会も、放送および映像コンテンツを核としつつ、通信や情報技術関連分野も重要な活動領域と位置付け、大会、会誌記事、論文特集、講演会などの企画事業を通じてこれらの分野への貢献に向けた活動を推進してきました。一方で、日本国内の産業構造の急速な変化や少子化に伴う会員減少に歯止めがかからない状況など、学会を取り巻く環境は厳しさを増しています。このような背景を踏まえて、学会の活性化、会員満足度の向上、新規会員の確保、財政の安定化などが依然重要な検討課題であると捉えて活動を行っています。

本年度は、2015年5月総会において、下記の基本施策を事業計画としてご承認いただき、学会活動を進めてきましたので、その達成状況を報告いたします。

#### ＜2015年度事業計画と達成状況＞

##### (a) 学会の体制強化と活性化

事業計画は「新体制開始時点で各委員会の活動について1年間の目標とそのスケジュールを明確にするようにします。予算は、赤字にならない予算を組みます。会誌の発行回数をほぼ半減させることで会誌作成に関わる支出を大幅に抑えつつ、会費未納者への対策も引きつづき力を入れて取り組むことで、さらに健全な財務体質を構築します。引き続き、支部との対話活動も継続し、支部との連携の強化を図ります。超高精細・広色域の標準動画像の作成の検討もARIBとの共同作業を開始します。」というものでした。

達成状況は、以下のとおりです。

まず、理事会の下に各委員会を設置し、新体制開始時点で各委員会の活動について1年間の目標とそのスケジュールを明確にしました。特に、各委員会の活動の重複を極力減らし重要な活動に注力できるようにするために、各委員会の活動の目標を整理しました。その結果、委員会構成

の大きな改編としては、社会貢献事業・講習会委員会を一旦解散し、講演会等については大会実行委員会において、講習会等については学会活性化委員会において一括して検討を進めることとしました。

また、昨年度同様に、毎回の理事会において各委員会の活動の進捗をまとめた表を共有することにより、PDCAサイクルの確認を通じて、各委員会の効率的な活動の推進を目指しました。年度の途中からは、理事会開催前に副会長と総務担当理事による打合せ(総務会)を実施し、理事会の効率的な運営を推進しました。

予算については、2015年度当初から黒字予算を組み事業運営を進めました。会誌の隔月刊化により作成費・運搬費をほぼ半減しました。また、フェローに授与しているメダルについても材質を変え、経費削減を図りました。一方で、超高精細・広色域の標準動画像の作成に関してARIBと共同作業を進め、関係者の尽力により4K・8Kの動画Aシリーズの年度内での頒布に至りました。頒布開始から多くの注文があり、これによって得られた経常収益などにより、昨年度に引き続きトータルで黒字を確保できました。

昨年度に引き続き、支部との対話活動を行い、支部との連携強化を図りました。

本年度からは、論文委員会を編集委員会から独立させ、理事会直属の組織として本格的に活動を開始しました。論文誌では、本学会の特色となる「動画付き論文」および「動画付き研究速報」を新設し、2015年4月より投稿受付を開始しました。また、今年発刊3年目となる英語論文誌MTAのElsevier社Scopus登録が完了しました。今後MTAへの投稿数が増加することが期待されます。会誌においては、大会との連動記事の掲載や、新シリーズ「私の日本滞在記」を開始し活性化を図りました。

フェローの被推薦者要件および主推薦者要件については、規程上「選定時に連続して本学会会員とし10年以上在籍している正会員」と定められていたものを、今年度からフェロー推薦件数増を図るために「5年以上」に短縮することとしました。

##### (b) 会員増強施策の実施と広報活動の強化

事業計画は「ホームページの見やすさや利用しやすさの改善、メーリングリストの効果的な運用、Facebookでの情報発信の継続、論文誌の充実、本学会が提供している賞の周知活動などを通じ、学会の魅力の向上を図り、学会の存在を積極的にPRしていきます。また、賞の特質に合わせた広報活動を行い、応募件数を増やす取り組みを進めます。」というものでした。

達成状況は以下のとおりです。

まず、初めての試みとして、各大会の会場を提供していただいた大学の学生に限り、大会での聴講料を無料とするサービスを実施しました。今後周知方法などの工夫を通して本サービスの定着が図られれば、新規学生の入会につながることを期待されます。また、年次大会においては、「テレビ放送の裏舞台」というタイトルで、放送番組の制作を支える技術について、主に学生の聴講を意図した企画も実施しました。技術者を含む若い女性講演者のみで構成した有料シンポジウム「シンデレラテクノロジー」の主催や、好評な会誌企画「輝け！リケジョ」の出版化についての検討を行うなど、女性会員獲得へのアプローチも行いました。

広報の取り組みとしては、会員サービスの向上につながりかつ非会員へのPRにも有効となるホームページを、見やすく利用し易いものにするために本格的な改修を進めました。その第一段階として、年次大会のホームページを単独で刷新し、スマホ対応のページとしました。その好評結果を受け、本学会のホームページ全体の改修を進めました。また、これまで個別に対応していたメーリングリストによるニュースレター、FacebookおよびTwitterによる情報発信を、Facebookに書き込むと自動的に同内容をTwitterで発信できる仕組み、およびメーリングリストでの発信をFacebookにも書き込む運用とすることなどにより、情報発信の効率化を実現しました。

賞への応募件数増加対策については、支部からの応募増を目指して、選考専門部会において候補者のプレゼンを求めている5件の賞についてビデオ撮影での応募を認めることとしました。また、維持会員各機関への賞応募に関する案内の配布や各役員支部訪問時における勧誘などを行いました。残念ながら本年間の期間には応募件数の増加につながり

ませんでした。

#### (c) 新分野の開拓

事業計画は「2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えて引き続きスポーツ分野からの研究事例に関する特集テーマ講演や、昨年開拓できなかった映像メディア社会学や映像芸術分野、あるいは脳や自動車に関連する映像情報メディアの話題を扱う企画などの検討も進め、分野の拡大を図り、会員増に繋げたいと考えています。4K・8Kに関わる技術などについては、放送分野のみならず医療や展示・教育など、広い分野への普及に向けた活動も進めます。」というものでした。

達成状況は以下のとおりです。

まず、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えて、昨年度新しい分野を開拓する目的で進めてきたスポーツ情報処理に関する活動が、本年度、時限研究会として立ち上がり、本格的な活動を開始しました。

大会においては、ビッグデータなどに関する公開講演会や、脳科学あるいは自動車に関連する映像情報メディアをテーマにしたシンポジウムを開催するなど、放送分野を超えて幅広い分野への展開を試みました。さらに、テレビの新しい潮流としてAndroid OSやFirefox OSを搭載したテレビに関するテーマや、コンテンツビジネスの動きについて有識者によるシンポジウムを企画し、放送分野の広がりをいち早くキャッチしたイベントも開催しました。

2015年11月には、ブラジル放送技術協会SETと協力関係に関する契約を再び締結しました。ブラジルは2016年にオリンピック開催を控えており、本学会との共通部分も多いと思われる一方で、国内事情も異なるために新たな刺激の得られることへの期待も大きく、国際イベント等の機会なども活用しながら交流を深めていくつもりです。また、本年度は、毎年のIDWの運営に加え、ICAI 2015、WECC 2015の大きな国際会議への運営にも参画し、国際的な会議において存在感を示しました。これら他団体との連携を進めることで、分野の拡大、新規会員の獲得につながる事が期待されます。

#### (d) 長期計画検討委員会の新設

事業計画は「本年度、学会の活性化を図る目的で、長期計画を立案し、各年度の活動結果を検証していくための組織として「長期計画検討委員会」を新設します。」というものでした。

達成状況は以下のとおりです。

日本における人口減少や本学会と関連の深い産業界の停滞感などの社会情勢の変化、また本学会の財政状態や会員数減少に歯止めがかかっていない状況などを踏まえて、長期視点から学会の活動を検討し、理事会に報告する目的で本検討委員会が本年度から活動を開始しました。初年度は、主に学会が置かれている危機的状況の把握と課題の洗い出しを行い、最悪ケースを想定した上での議論を開始しました。

なお、事業計画には定めておりませんが、2016年から始まったマイナンバー制度に対しては、本学会としての基本方針と規程類を制定しました。また、二重投稿の問題が発覚したため、その個別対応と、今後の二重投稿に対する本学会の立場を明確にし、和文論文ならびにMTA投稿規定の改訂を行いました。

## 2. アクションプランの設定内容と達成状況

2015年度に設置された14の各委員会のアクションプランとその進捗・成果の概要を以下に示します。

### 2.1 学会活性化委員会(担当:藤井総務担当理事)

分野拡大、会員増、収益増、会員向けサービスの充実などの施策の提案を主な目的として議論を進めました。基本的な考え方として、会員増を目指すことは周辺状況から考えて厳しい状況にあることから、今後、会員増を目指しつつも、現状の会員の満足度を上げる施策も手厚く検討すること、施策の実施後の効果を計ることの重要性を確認しました。分野拡大については、スポーツ情報処理に関する研究会が時限研究会として今年度から活動を開始しました。会員増の施策については、学会PRのためのSNSの活用におけるFacebookとTwitterの連動による情報発信の効率化や、大会会場提供大学の学生の聴講無料化の施策を行いました。会員向けサービスの充実に関しては、会員に限り会誌を閲覧可とす

ることや技術報告を条件付きで閲覧可とするご提案、また大学の研究室単位で表彰する制度の新設の提案などを行い、関連委員会での検討をお願いしました。

### 2.2 社会貢献事業・講習会企画委員会(担当:藤井総務担当理事)

各委員会の活動の重複を極力減らし重要な活動に注力できるようにするために、理事会において各委員会の活動の目標を整理しました。その結果、社会貢献事業・講習会委員会を一旦解散し、講演会等については大会実行委員会において、講習会等については学会活性化委員会において一括して検討を進めることとし、業務推進の効率化を図りました。

### 2.3 Web-IT化委員会(担当:苗村企画担当理事)

本学会のWeb-IT化を推進するため、2015年度は以下のアクションプランを策定しました。

- (1) 年次大会Webの刷新:6月にスマホ対応し、7月にプログラムを更新
- (2) 冬季大会Webの刷新:年次大会のページを事務局で編集可能にして冬季大会でも活用

- (3) 学会全体Webの見直し:各種Webコンテンツ、メーリングリスト、SNSなどの活用方法について各方面からの要望事項等を取りまとめ、情報を効率的に発信するための体制づくりを検討する。

(1)、(2)に関しては、予定通り実施することができ、これを発展させて(3)の学会全体Webの見直しに着手しました。

(3)の中では、まずSNS連携による情報発信の効率化を実施しました。これまで、Facebook、Twitter、学会ホームページ、メーリングリストによるニュースレターが、それぞれバラバラに情報発信をしてきました。これを、Facebookに書き込むと、自動的に同じ内容をTwitterで発信し、また学会ホームページのニュース欄もFacebookから自動収集する方式に改めました。メーリングリストによるニュースレターを発信した場合も、同内容をFacebookに書き込む運用にして、情報発信の効率化を実現しました。

学会全体のWebページは、入会を促すことを主目的に構造から見直しました。「入会する」「投稿する/参加する」「記事を読む」「申し込む/購入する」「本学会を知る」という5つのカテゴリに再構築し、バックナンバーはJ-STAGEやCiNiiに導くようにしました。

今年度の作業を通じて、Web・メール・名簿管理などのサーバ構成に関して、古い専用サーバは複数維持している現状ではコストがかかり過ぎている点が明らかになりました。サーバ移行はトラブルのリスクを伴うため、慎重に検討を続けるべきと考えます。

### 2.4 広報委員会(担当:渡邊会計担当理事)

本学会の広報活動を推進するため、2015年度は以下の3項目を活動の目標としました。

- (1) 広報活動は他の委員会活動(特にWeb IT化委員会)とも密接に関わっているため、各理事・委員および支部も含めた情報共有を密にするとともに、学会全体としてのタイムリーなイベント告知機能を検討する。
- (2) 大会ポスター配布、選奨・論文募集、テストチャート広告など、効果的な告知施策を継続して実施する。
- (3) 年賀広告や通常の会誌広告のさらなる獲得に向け、新たな形態や実施方法を検討する。

これらに対し、以下のような達成状況および成果が得られました。

- (a) 会誌が隔月刊となったことから、タイムリーな情報発信・広報活動はWebが中心になるとの認識を学会全体で共有。以前は支部も含めて最新情報に更新されていないサイトも多かったが、今年度はイベント告知や選奨案内などを中心に大幅に改善され、必要な情報が的確に閲覧できる状況になりました。
- (b) 広報委員会として直接の活動ではなかったが、大会実行委員会の中でポスター制作・周知がなされ、またWebや会誌上で各種募集・告知が効果的になされました。
- (c) 会誌隔月刊化に伴って広告掲載の機会は半減することになったが、引き続き積極的な広告募集を継続検討しています。

今年度は特にWeb IT化委員会の多大なご努力により、Web媒体での広報が積極的かつ魅力的になった点が特筆されます。

## 2.5 年次・冬季大会実行委員会(担当:藤井調査担当理事)

2015年の年次大会は、8月26日～8月28日の3日間、東京理科大学葛飾キャンパスで開催され、一般講演31部門128件、シンポジウム講演3課題9件、チュートリアル講演1課題3件、特集テーマセッション2課題5件、公開講演会1課題4件、および新企画のスタートアップ企業セッション3企業と充実した大会となりました。3日間の延べ参加人数は1,057名と過去8年の中では最多人数を記録し、特に東京で開催された大会だけで比較すると、初の1,000人を超えました。公開講演会「2020年にはどう変わる『ビッグデータ』と『オープンデータ』～解析とその利活用」では、2020年までのビッグデータ・オープンデータに関連した、ICT施策や、東京五輪に向けた映像利活用に関するプロジェクト、画像データの解析研究例、気象データの解析事例や身近なサービスへの応用などについて、各界の先駆者である招待講演者にご報告いただきました。他のシンポジウムや一般部門とは会場を別とし、講義棟の1階の101教室での公開講演会として開催しました。映像のビッグデータの動向について、施策から実際のサービスまで網羅した内容となり、たいへん聴きごたえのあるものとなりました。今回は、東京理科大学の設備を使用させていただき、公演中の映像を同時ストリーミング配信で会場の参加者だけでなく、年次大会に足を運べない方にも聴講いただくことに挑戦しました。その他、学生を対象として放送局の業務に親しみをもちてもらおうことを目的にチュートリアル「テレビ放送の舞台裏」など、放送技術委員会を中心に企画いただき大変好評でしたが、同時に学生へのPRの面で課題も残りました。

一方、冬季大会は12月15日(火)～16日(水)の2日間、早稲田大学西早稲田キャンパスにおいて開催しました。一般講演17部門92件、シンポジウム講演2テーマ10件、デモ展示9件で構成され、登録参加者数は258名と昨年度と比較してやや減少しましたが、2日間の延べ参加人数は723名とこちらは昨年を大幅に上回りました。今回も昨年に引き続き本学会にて昨年度に各賞を受賞された方々をお招きしてデモを行っていただきました。受賞案件であることから質の高い、見応えのあるデモ展示であることから、例年を超えた盛況となり、非常に活発に質疑が行われました。

今年次大会、および冬季大会ではタイムスケジュールに工夫を凝らしすべての会場の休憩時間を合わせました。このため、時間割的にも動線としても会場間の移動がしやすく、聴講のスケジュールを立てやすいものとなり非常に好評でした。また、予稿集もwebダウンロード版で配布したことで聴講者の利便性が向上したと同時に、事務処理およびコストの削減にも繋がりました。また、大会ホームページのリニューアルを行い、必要な情報の視認性を向上させました。また学生の参加を促す目的で会場大学の学生の聴講を無料としました。引き続き事前のPRおよび若手研究者の取り込みを中心に力を入れ、大会をより学会の活性化と活動のアピールの場として意義あるものとしていきます。

## 2.6 編集委員会(担当:亀山編集担当理事)

### <委員会全体の検討内容と結果>

#### (1) 学会誌の隔月発行

2014年度の学会誌発行経費の見直しを受け、2015年5月の通巻800号を区切りとして、801号(2015年7月号)から学会誌を隔月発行とし、編集経費の大幅な圧縮を行いました。ただし、学会誌は学会員と学会を結ぶ重要な役割を担っていることに鑑み、学会誌内容を大きく削減することなく、これまでとほぼ同様の情報内容の提供を学会員に行ってきました。加えて、学会誌を発行しない月には、メールマガジンによって翌月の学会誌目次を配信し、学会員に対するタイムリーでコンスタントな情報提供を心がけました。

#### (2) 学会誌等の内容検討および提供情報方法

編集委員会は、会誌部門、海外文献部門、ニュース部門の3部門から成り立っており、海外文献部門とニュース部門は紙での情報提供を既に廃止し、Webでの情報提供を行っています。それぞれの部門では、多様な学会員のニーズに応えるとともに、学会員の満足度向上の観点から、タイムリーでホットな情報提供を継続的に行ってまいりました。また、定期的に開催される編集委員会および部門委員会では、様々な観点から学会誌の在り方および提供情報内容について検討・議論を行いました。

### <各部門の検討内容と結果>

#### (1) 会誌部門

学会誌の品質の維持と学会員からのニーズへ応えるべく、会誌アンケート、代議員モニタ、支部長会議、研究委員会等からの要望を汲み取り、学会員からのニーズに十分に答えられる会誌作りに努めました。また、各賞受賞と連動した受賞者の記事の掲載も行いました。加えて、特集、技術解説、研究動向、話題、講座等を魅力ある内容とするとともに、記事間のバランスにも配慮した編集方針で運営しました。

従来から、相乗効果によって学会活性化と学会員の満足度向上に資するよう、学会内の様々な委員会やイベントと会誌の連動企画が検討されてきましたが、様々な要因から実現に至りませんでした。2015年度は、この点を改善すべく、年次大会および冬季大会との連動記事の掲載を行い、一定の成果を上げることができました。

一方、学会誌に新しい魅力を加えるべく、従来からの企画に加え、新シリーズ「私の日本滞在記」が2015年11月号から、新連載講座「電波伝搬」が2016年1月号から開始されました。

#### (2) 海外文献部門

引き続き読者増を図る施策の検討を行い、Twitterによる情報発信の準備を進めました。

#### (3) ニュース部門

学会誌隔月発行に伴う編集・掲載方法については、掲載数の見直し以外は基本的に前年度を踏襲して定着させました。内容が特定の分野(材料・素子等)に偏る傾向があるため、この点を見直すべく、議論を続けています。

## 2.7 論文委員会(担当:林編集担当理事)

編集委員会から独立し、理事会直属の組織として今年度から本格的に活動しました。論文委員会の構成は、佐藤真一委員長が和文論文運営委員会委員長とMTA運営委員会委員長を兼務し、委員として和文論文運営委員会およびMTA運営委員会のそれぞれ2名の副委員長(1年目、2年目)、アドバイザー(編集長)、編集担当理事(1年目)の7名です。また、幹事にはMTA運営委員会副委員長(2年目)の八木委員が指名されました。主な取り組みとして、6月の新体制後の委員会にて、活動方針、現況把握、特集号の企画などの確認を行いました。10月の委員会では、投稿数増の取り組みと二重投稿問題への対応について議論し、3月には論文賞候補として、和文論文およびMTAから3件ずつ、6件の論文を選定しました。また、論文賞選定手順や論文査読功労賞選定規定の変更とともに、和文論文ならびにMTA投稿規定の改訂案の作成などを行いました。以下、両運営委員会の報告を致します。

#### (1) 和文論文運営委員会

・2015年度(2015年5月号～2016年4月号)は43件の論文を掲載しました(論文33件(招待論文8件含む)、研究速報10件、フィールド論文8件、特集巻頭言3件)。(参考:昨年度の掲載数は94件(論文61件、研究速報33件))

・特集号の充実を図るための施策である、研究委員会主体の特集号論文委員会が査読から採録までを行う取り組みを継続し、今年度は2つの研究委員会からの提案が4月号と10月号で成立しました。また、複数学会合同特集号についても検討を進めましたが実現に至りませんでした。

・本学会の特徴を出すため、動画を査読に含める動画付き論文を新設しました。掲載に至っていませんが、動画付き論文の会員への周知も含めて、動画付き論文特集号を企画しました(2016年6月号に掲載予定)。

・Twitterによる情報発信を継続し、フォロワー数が124まで増加しました。さらに、Facebookを利用した情報発信も行いました。

・和文論文の査読者で査読件数が20件を超える方に対して行っていた査読者功労賞を、従来の編集委員会編集長名から論文委員会委員長名に変更し、継続することといたしました。

#### (2) MTA運営委員会

・2013年1月に創刊したITE Transactions on Media Technology and Applications (MTA) は、4年目の運営に入りました。2016年4月までに14号を発行し(年4回発行)、総掲載論文数は138編となりました。

た。2015年度の掲載数は37編でした。

- ・2014年4月から実施した掲載料有料化の影響が落ち着き、投稿数の減少に歯止めがかかり、若干ではありますが、投稿数は増加しました(2015年4月20日までで67件、昨年度は65件)。
- ・MTAへの投稿の魅力を増すために、従来の図表に加え動画も論文の一部として掲載できるようにしました。また、引用数の増加に向けて、特集“Image and Video Analysis, Search, and Benchmark”を企画いたしました(2016年7月発行予定)。
- ・MTAの海外展開を図る上で重要となるScopusへの登録が2016年2月にJ-STAGE経由で完了しました。これによりMTA論文が引用される機会が増加することが期待されます。

## 2.8 技術委員会(担当:藤井調査担当理事)

今年度における活動においても、10の研究委員会において合計64回の研究会が開催され、このうち地方での開催は32回を数えました。これらの研究委員会での活動成果として、技術報告47分冊とCD-ROMを発行しました。また、これらの研究会において、優れた研究発表を行った13名に対し、優秀研究発表賞を選定し、冬季大会にて表彰を執り行いました。さらに、年次大会や冬季大会においても、各種のテーマ講演、特別企画を提案し実施したほか、各研究委員会が担当するセッションにおいて優れた発表を行った研究に対し、論文投稿を推奨するなど、各研究委員会での活動を起点とした様々な連携施策を行い、学会活動活性化に向けた取り組みを行いました。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、近年注目されている研究分野であるスポーツ情報処理を映像情報メディアの分野から戦略的に研究を促進することを目的として、スポーツ情報処理時限研究会を設置することとし、2016年度より活動を進めることを決めました。

今年度も昨年度に引き続き新領域開拓や、多数の学会員・非学会員の有料参加による大規模なシンポジウム開催を奨励するための投資的経費を設定しました。特記されることとして、学会活性化費を利用した「シンデレラテクノロジーシンポジウム」では、学会員、一般、学生に分けた料金体系による有料シンポジウムを試み、参加者123名を集めるなど、活性化に資する活動が行われました。そのほか、技術報告のPDF資料のダウンロードサービス提供の検討を行い、電子情報通信学会の技報オンラインサービスを改修することで、2016年度にサービスを開始するために引き続き準備を進めることとしました。

## 2.9 選奨委員会(担当:藤井総務担当理事)

支部からの推薦を増やす施策として、選考専門部会において候補者のプレゼンを求めている5件の賞についてビデオ撮影での応募を認めることとしました。本年度は、これを利用しての支部からの応募はありませんでしたが、海外出張中の候補者がこの仕組みを利用し、Skypeを利用した質疑も含めて、この方法が有効であることを確認しました。維持会員各機関への賞応募に関する案内の配布や各役員との支部訪問時における勧誘などを行いましたが、残念ながら際立った応募件数の増加にはつながりませんでした。今後も、案内の送付タイミングや送付先を適切な部署に変更するなど検討を進めるなど、公募件数の増加につなげるための努力が必要だと考えています。

例年と同様の選考手順を経て映像情報メディア未来賞として、1件のフロンティア賞と2件の次世代テレビ技術賞を選考しました。また、技術振興賞・進歩開発賞(現場運用部門)3件、進歩開発賞(研究開発部門)3件、コンテンツ技術賞2件を選出しました。丹羽高柳賞については、功績賞1件、業績賞1件、論文賞3件、鈴木記念奨励賞については5件を選出しました。なお、論文賞の選考については、和文論文と英語論文からそれぞれ1件が選ばれることを意図した選定方法に改訂し、本年度から実施しました。

## 2.10 フェロー選定委員会(担当:出葉総務担当理事)

アクションプランに基づき委員会を2回開催しました。

フェロー応募の増加施策については、今年度は具体的な施策の検討までは至りませんでした。現状応募が極端に少ないという状況ではないと考えられます。

委員会のあり方について、今後は特に第1回委員会の開催時期の前倒しをすることとしました。

また、学会がフェローであると認定することの理由を委員会を確認し、フェロー表彰の際、読み上げることでご本人のフェローとしての評価を知っていただけるようにすることを新たに委員会の仕事としてアサインしました。

贈呈メダルについても、材質を変え、10,000円程度で作成することで学会の財務改善を試みました。

## 2.11 テストチャート委員会(担当:藤井調査担当理事)

ITEテストチャート委員会(委員長 井口和久)とARIB 評価シーケンス作業班とによる超高精細・広色域の動画テストチャートの制作を進め、1月にAシリーズ(8K版11シーケンス、4K版10シーケンス)の頒布を開始しました。11月から2月にかけてマラソンや競馬など、新たに4つの映像を8Kおよび4Kで撮影し、Bシリーズとして頒布する準備を進めました。

超高精細・広色域静止画および動画Aシリーズを含むテストチャートの売り上げによる収入は目標を大きく上回り、昨年より580万円増加の1,500万になりました。特に1月25日から頒布を開始したばかりの動画Aシリーズは700万の売り上げとなり、映像情報メディア業界の大きな需要に応えることができました。引き続きBシリーズや今後はスポーツ映像等、映像メディア業界の発展に貢献できる資料の提供を進めていきます。

## 2.12 国際会議検討委員会(担当:苗村企画担当理事)

本学会が国際会議を運営・支援するために、2015年度は以下のアクションプランを策定しました。

- (1) IDW 2015(国際ディスプレイワークショップ、2015年12月9日～11日、大津プリンスホテル)
  - (2) WECC 2015(第5回世界工学会議、2015年11月29日～12月2日、国立京都国際会館)
  - (3) ICAI 2015(画像関連5学会共催の国際会議、2015年6月17日～19日、一橋講堂)
  - (4) 海外学会との連携、韓国KSBE(IWAIT2016のホスト)等から打診。
- (1)に関しては、例年通りの盛会でした。会議自体は本学会とSIDの共催であり、IDWが一般社団法人となったことで、科研費の申請などは本学会が行う一方、事務経費をIDWから本学会が請求するようになりました。

(2)に関しては、苗村企画担当理事が主催団体である日本工学会の役員(理事)に加わり、本学会としてはテーマII-2(電気電子・情報系)Next Generation Broadcasting Systemsを担当しました。皇太子殿下から開会のごあいさつをいただくなど注目を集め、学会全体では3000名を超える参加者を得ることができました。

(3)に関しては、国内画像関連5学会の交流を深める上で有意義でした。次回は4年後の開催を目指しており、予算面や引継ぎの仕方を含めて、今後の検討が必要です。

## 2.13 映像情報メディア発展事業資金運営委員会(担当:渡邊会計担当理事)

2015年度は以下の4項目を活動の目標としました。

- (1) 映像情報メディア発展事業に寄与する案件について、積極的な資金投入を推進する。
  - (2) 年次大会・冬季大会での各種セミナーや見学会、支部開催のイベントなど、広く映像情報分野の発展に貢献できる企画への資金活用を検討する。
  - (3) 国際学会への学生発表援助等については継続して実施する。
  - (4) 大会や各種企画等について、どの事業に区分されるか(公益事業か収益事業か、等)を見極めたうえで、効果的な資金運営を行う。
- これに対し、(1)、(2)に関わる事案として、関西支部における電気関係連合大会の優秀論文発表賞(副賞の複製費用、等)向けに支出。映像情報メディア分野の発展に寄与する優秀論文を効果的にアピールしました。加えて、本学会に対する理解と活動促進も期待できます。なお、2015年度の寄付金は総計34件、総額343,600円となりました。

(3)についても従来通り継続。委員会での審議・承認を経た上で、IWAITでの学生発表1件について援助を実施しました。

また(4)については、会計理事の立場から各案件の事業区分を都度確認しました。

2.14 長期計画検討委員会(担当：藤井総務担当理事)

日本における人口減少や本学会と関連の深い産業界の停滞感などの社会情勢の変化、また本学会の財政状態や会員数減少に歯止めがかかっていないなどの状況を踏まえて、長期視点から学会の活動を検討し、理事事に報告する目的で本検討委員会が本年度から活動を開始しました。初年度は、主に学会が置かれている危機的状況の把握と課題の洗い出しを行い、最悪ケースを想定した上での議論を開始しました。具体的には、公益目的支出の目標達成後の収支構造、ネット社会における学会誌の存在意義、収益構造安定化のための資格制度の設置の可能性、海外展開の是非などについて議論を始めました。また、最悪ケースの検討の一つとして、他団体との将来の合併の可能性についても議論を行いました。

2015年度事業報告の附属明細書

1. 会員数の異動(2016年3月31日現在)

	名誉会員	正会員	学生会員 (内7カブシク学生)	維持会員	特殊会員	合計
2015年4月始	53	3,200	189(136)	197社(9891口)	57	3,696
入会(変更)	2	90	60(10)			152
退会(死亡)	-4	-260	-14(0)	-4社(-81口)	-1	-283
復会		1				1
資格喪失		-92				-92
増減	-2	-261	46	-4社(-81口)	-1	-222
2016年3月末	51	2,939	235(143)	193社(9741口)	56	3,474

\*同日付退会者を「退会」に含む、同日付資格喪失者を「資格喪失」に含む  
\*アカデミックパートナー登録研究室:16研究室

2. 機関誌, 論文集, 英語論文誌, 研究会資料などの刊行(定款 第4条(1))

2.1 会誌関係

編集委員会(編集長 甲藤二郎)において、「映像情報メディア学会誌」第69巻第5号通巻800号～第70巻第2号通巻806号の計6号を、隔月(奇数月)1日に、年間計23,320部発行し、会員に配布しました。

また今年度は、昨年度の編集委員会体制の見直しにより、「企画委員会」、「海外文献部門委員会」、「ニュース部門委員会」の3部門体制で運営しました。

今期の編集関係会議は、定例編集委員会として、企画委員会を7回、ニュース部門委員会を5回、海外文献部門委員会を4回、年次企画委員会を2回開催して、わかりやすく魅力ある会誌の編集に努めました。

さらに昨年度行った会誌作成費の見直しにより、2015年5月号の通巻800号を区切りとし、2015年7月号から、隔月発行(奇数月)に移りました。これに伴い、会誌を発行しない偶数月には、会員にタイムリーな情報提供すべく、学会メールマガジンにて会誌の予定目次の配信を始めました。

(1) J-STAGEを介したオンラインジャーナルについて

会誌冊子体部分は、前年通り発行後2カ年を経た、2013年4月号(Vol.67, No.4)までを全文公開しました。

(2) 第4回「動画コンテンツ優秀賞」の選定について

2015年1月号～12月号(オンラインジャーナルも含む)に提供された会誌関連動画コンテンツの中から、次の1件を「優秀賞」に選定し、オリジナル図書カードを進呈するとともに、会誌およびホームページ上で公表しました。

〔優秀賞〕会誌2015年7月号《特集A》映像知覚の脳内表象(NICT 西本伸志氏)

(3) 海外文献部門委員会, ニュース部門委員会について

昨年度に引き続き下記事項を検討実施しました。海外文献部門委員会では、引き続き読者増を図る施策の検討を行い、Twitterによる情報配信を試行的に非公開で開始し、海外文献のTweetアプリケーションを調整して、早期運用開始に努めました。

ニュース部門委員会では、多様な会員に配慮し、掲載分野が分散する掲載候補の選定を引き続き効果的に取り組みました。

(4) その他の新しい試み

(a) 新シリーズ《私の日本滞在記》の連載を2015年11月号より開始し

ました。

(b) 東京オリンピック関連企画として、東京オリンピックに向けての通信・企業・放送各関連の視点から、最新動向・技術等を《話題》欄で紹介することとしました。各関連から1テーマの執筆とし、3回連載で企画します。

(c) 今年度も総務省関連の記事を年2～3件を目途に企画しました。今後も総務省関連の記事企画を行います。

(d) 会誌企画においては研究委員会、支部との連携強化をはかるため、昨年度に引き続き各研究委員会および各支部に会誌テーマの提案をお願いしました。

(e) 選奨受賞関連記事の企画について、今年度も丹羽高柳賞(功績賞)、《業績賞》の受賞者および本年度フェローに認定された方からの「会員へのメッセージ」を9月号に掲載しました。今後も引き続き行います。

(f) 大会との連動企画について、大会との連携を目的に、冬季大会シンポジウムを連動企画として、会誌《話題》欄に掲載しました。今後も大会との連動企画を行います。

(g) 2015年1月号より連載を開始した「映像情報メディア年報2015シリーズ」は、コンシューマエレクトロニクス研究委員会(欠号)を除く9の研究委員会により、2016年9月号で終稿いたします。これにより「映像情報メディア年報2017シリーズ」も、2017年1月号から連載企画として、シリーズを企画することとしました。

(5) 2015年5月号～2016年3月号の特集のテーマとそのページ数

月号	欄名	テーマ	編数	頁数
2015.5	特集	700 MHz帯周波数移行の現状と動向	13	51
2015.7	特集A	脳科学と映像	5	24
	特集B	障がい者支援と映像	6	27
2015.9	特集A	新映像音響体験	5	30
	特集B	映像情報メディアのアクセシビリティ	6	32
2015.11	特集A	ディスプレイ技術	6	26
	特集B	美と魅力に関わる顔画像研究	6	35
2016.1	特集A	MIMOワイヤレス伝送	8	47
	特集B	映像セキュリティ技術の最新動向	7	36
2016.3	特集A	HTML5/ウェブプラットフォームの映像情報メディア技術	8	33
	特集B	イメージセンサ技術の最新動向	6	32

(6) 2015年5月号～2016年3月号の講座, てれび・さろん等のシリーズ 連載テーマ

月号	欄名	連載テーマ	掲載数	連載時期
2015.5.7.11.2016.1.3	講座	映像情報メディア関連のセキュリティ	全12回	2015年1月から継続2016年1月終了予定
2016.1.3		電波伝搬	全7回	2017年1月終了予定
2015.5.11.2016.1	てれび・さろん	映像情報メディア年報2015シリーズ	全10回	2015年1月から継続
2015.5.7.9.11.2016.1.3		知っておきたいキーワード	全110回	2006年6月から開始
2015.5.7.9.2016.3		私の研究開発ツール	全86回	2007年7月から開始
2016.1.11		名誉会員からのメッセージ次代を担う若者に向けて	全25回	2008年8月から開始
2015.5.7.11.2016.3		標準化現場ノート	全33回	2010年4月から開始
		メディアウォッチ	全24回	2012年1月から開始
2015.5.7.9.11.2016.1.3		輝け!リケジョ(理系女子)	全27回	2013年8月から開始
2015.5.7.9.11.2016.1.3		異業種での映像情報メディア	全11回	2015年1月から開始
2015.11.2016.1.3		私の日本滞在記	全3回	2015年11月から開始

(7) 2015年5月号～2016年3月号の会誌各欄のページ数

欄名	頁数	欄名	頁数	欄名	頁数
トップは語る	9	研究動向	10	私の日本滞在記	11
ふおーかす	5	講座	58	メディアウォッチ	0
お祝い文	0	話題	104	報告	8
追情文	11	年報シリーズ2015	30	ニュース	24
受賞者・役員紹介	12	名誉会員からのメッセージ	9	学会からのお知らせ	52
目次	18	私の研究開発ツール	19	学会だより	51
特別寄稿	4	知っておきたいキーワード	21	総目次	9
講演	9	標準化現場ノート	17	論文目次	10
特集本文	373	輝け!リケジョ(理系女子)	18	英語論文目次	3
技術解説	31	異業種での映像情報メディア	34	合計	960

\*他に、「新刊図書」12冊、「技術資料」1頁、「広告」22頁、「メールニュース広告」1回配信。

2.2 論文関係

論文委員会(委員長 佐藤真一)において、和文論文運営委員会と英語論文誌(MTA)運営委員会の2部体制で、運営しました。また「和文論文誌」第69巻第5号～第70巻第4号の計11号(第69巻第11号は掲載論文なし)と、「ITE Transactions on Media Technology and Applications」を

第4巻第3,4号, 第5巻第1,2号の計4号を, 下記のとおりJ-STAGEを介したオンラインジャーナルとして公開しました。

また論文委員会では, 次の制度改革を行いました。

(1) 丹羽高柳賞論文賞選定手順について

今年度より, 論文賞の選定は, 和文論文運営委員会および英語論文誌(MTA) 運営委員会から推薦された論文の中から最大6編を, 論文委員会推薦の論文賞候補論文とすることにしました。また一般からの論文賞候補の推薦を廃止しました。さらに, 論文賞候補の推薦文は, 和文論文誌と英語論文誌(MTA)を統合して, 選奨委員会に提出することにしました。上記改訂により, 今年度の論文委員会推薦の論文賞候補論文は和文論文誌と英語論文誌(MTA) から各3編ずつ合計6編の論文を選定しました。

(2) 研究委員会への特集の企画提案依頼について

これまでは和文論文誌と英語論文誌(MTA) で別々に, 研究委員会に論文特集の企画提案依頼を行っていましたが, 運営体制の変更に伴い, 提案依頼は一本化して行うことにしました。

(3) IDW論文特集の和文論文誌と英語論文誌(MTA)の連動企画について

これまでは本特集に限り, 英語論文も和文論文誌に投稿・掲載としましたが, 今年度(2016年10月号)より, 和文論文誌と英語論文誌(MTA)の連動企画とし, 英語論文はMTAに投稿・掲載することにしました。

(4) 論文査読功労賞の選奨規程の改訂について

これまで本賞は, 和文論文誌の査読者を対象としていましたが, 運営体制の変更に伴い, MTAの査読者も対象とする規定に改訂し, 両論文誌の査読編数が合算して20編以上の査読者を表彰することにしました。また表彰状の授与は, 年次大会懇親会席上で行うこととし, 今年度は次の4名の方々に表彰状を授与しました。

越後富夫, 児玉 明, 斎藤英雄, 豊沢 聡 各査読委員。

(5) 二重投稿論文による規程の改訂について

論文の二重投稿の発覚に伴い, 「映像情報メディア学会誌」和文論文投稿規程ならびに「MTA」Information for Authorsに, 二重投稿に関する文言を追記しました。また「映像情報メディア学会誌」和文論文投稿規程ならびに「映像情報メディア学会誌」和文論文等投稿原稿執筆の手引きを「映像情報メディア学会誌」和文論文投稿規程に一本化しました。

\*二重投稿該当論文の処理について: 理事会において, 該当論文の掲載の取り消しを決定し, J-STAGEおよびNII-ELSで公開中の該当論文の取り消しを行いました。本処理については, 会誌「お知らせ」欄および学会ホームページで周知しました。

(6) SCOPUSへの掲載について

MTAの引用数の増加と国際発進力の強化を目的に, ElsevierのSCOPUSに搭載しました。

(7) 2015年5月号~2016年4月号の論文特集のテーマとそのページ数

月 号	欄 名	テーマ	編数	頁数
2015. 8	論文特集	2014年次大会・冬季大会講演	2(4)	30
2015.10	論文特集	ディスプレイ-IDW'14を中心に	5	4
2015.12	論文特集	次世代放送方式に向けた伝送路符号化および伝送方式	4(1) [1]	44
2016. 1	論文特集	選奨(技術振興賞/映像情報メディア未来賞)受賞者論文(招待論文)	[4] (4) (1)	54
2016. 3	論文特集	選奨(技術振興賞/映像情報メディア未来賞)受賞者論文(招待論文)	[1]	4

[ ] はフィールド論文, ( ) は研究速報, [ ] は招待論文, [ ] は招待フィールド論文

(8) 2015年5月号~2016年4月号のオンラインジャーナルのページ数

欄 名	オンラインジャーナルの頁数(編数)
巻 頭 言(特 集)	4 (4編)
招 待 論 文	31 (4編)
招待フィールド論文	25 (5編)
論 文(一 般)	74 (10編)
(特 集)	82 (11編うち英2編)
フィールド論文(一 般)	6 (1編)
(特 集)	6 (1編)
研 究 速 報(一 般)	20 (5編)
(特 集)	19 (5編)
これすばんでんす	3 (1編)
合 計	271 (48編うち英2編)

(9) 英語論文誌「ITE Transactions on Media Technology and Applications」特集テーマとページ数

月 号	欄 名	テーマ	編数	頁数
2015. 7	Special Section	Large-Scale Spatio-Temporal Data Analysis for Real-World Sensing	1 [2]	38
2015.10	Special Section	Image Sensors and Imaging Systems	7	41
2016. 1	Special Section	Advanced Image Technology	2 [1]	31
		ITE Awards Selection	1 [1]	7
2016. 4	Special Section	Advanced Image Sensor Technology	11	84

[ ] 内はInvited Paper

(10) 2015年7月号・10月号, 2016年1月号・4月号の英語論文誌「ITE Transactions on Media Technology and Applications」のページ数

欄 名	頁数(編数)
Foreword(Special Section)	5(5)
Survey Paper(Special Section)	
Invited Paper(Special Section)	43(4)
Paper(Special Section)	158(21)
Paper(Regular Section)	111(12)
合 計	317(42)

2.3 大会・講習会・講演会論文集(予稿集)関係

- (1) 2015年次大会講演予稿集(Webダウンロード版)発行
- (2) 2015年冬季大会講演予稿集(Webダウンロード版)発行

2.4 研究会資料(技術報告)関係

巻 号	発行年月日	発行部数	巻 号	発行年月日	発行部数	巻 号	発行年月日	発行部数			
39	17	2015年5月1日	180	39	34	2015年9月4日	150	40	1	2016年1月20日	190
	18	5月22日	180		35	9月11日	250		2	1月21日	150
	19	5月28日	140		36	10月8日	220		3	1月26日	160
	20	5月29日	180		37	10月15日	140		4	2月11日	190
	21	6月22日	190		38	10月16日	180		5	2月13日	200
	22	6月25日	160		39	10月22日	170		6	2月15日	240
	23	6月25日	140		40	10月30日	160		7	2月26日	130
	24	7月3日	130		41	11月5日	160		8	2月27日	130
	25	7月17日	170		42	11月5日	160		9	3月1日	160
	26	7月21日	220		43	11月6日	160		10	3月2日	180
	27	7月23日	160		44	11月13日	200		11	3月2日	260
	28	7月23日	200		45	11月17日	200		12	3月4日	300
	29	7月25日	160		46	11月24日	140		13	3月4日	180
	30	8月17日	170		47	11月26日	170		14	3月4日	180
	31	8月24日	140		48	12月3日	130				
	32	9月3日	150		49	12月3日	170				
	33	9月4日	170						計	47冊	8,250部

3. 調査・研究活動(定款 第4条(3))

3.1 技術委員会

技術委員会(委員長 谷本正幸)は, 今期3回開催し, 本学会の研究委員会・時限研究会の円滑な運営を図るため, 現状と将来方針について審議いたしました。

今期は, 昨年に引き続き, 「優秀研究発表賞」(受賞者13名)の受賞式を12月の冬季大会懇親会の席上で行い, 受賞者の顔写真等と概要を会誌2016年3月号に掲載いたしました。

また, 新領域開拓や, 多数の有料参加による大規模なシンポジウム開催を奨励するための投資的経費を設定し, 申請に基づく運用を行いました。これにより, 1件の施策が行われました。

さらに, スポーツ情報処理のための研究開発を戦略的に促進するため, 系統的かつ継続的研究発表および討論の場を提供することを目的として, スポーツ情報処理時限研究会を新たに設置いたしました。

3.2 研究委員会

次表に記載の10の研究委員会において, それぞれ活発な研究会活動を推進いたしました。

なお, 本年度は「技術報告」を47分冊およびCD-ROMを出版いたしました。

委員会名	委員長名	開催数	海外	備考
情報センシング研究委員会	須川成利	8(2)		
情報ディスプレイ研究委員会	別井圭一	8(1)		
マルチメディアストレージ研究委員会	宮下英一	6(5)		
コンシューマエレクトロニクス研究委員会	南 浩次	3(2)		
放送技術研究委員会	大槻知明	9(8)		見学会1回
ヒューマンインフォメーション研究委員会	佐藤雅之	6(3)		
メディア工学研究委員会	村上和人	10(7)	1	
映像表現&コンピュータグラフィックス研究委員会	高橋時市郎	7(4)	1	
アントレプレナー・エンジニアリング研究委員会	平野 真	1(0)		
立体映像技術研究委員会	奥井誠人	6(0)		

( )付数字は研究会開催のうち地方開催数

### 3.3 時限研究会

委員会名	委員長名	開催数
スポーツ情報処理時限研究会	渡辺 裕	0(開催は2016年度から)

## 4. 大会の開催(定款 第4条(4))

### 4.1 2015年年次大会

年次大会実行委員会(委員長 相澤清晴)において、次のとおり企画開催いたしました。

会期会場：2015年8月26日(水)～28日(金)、於、東京理科大学(葛飾キャンパス)

参加者数：360名

講演件数：一般講演(応募講演)128件(31部門)、シンポジウム：3課題(9件)、チュートリアル：課題(3件)、公開講演会：1課題(4件)、スタートアップ企業セッション：3企業

懇親会参加者数：48名

### 2015年年次大会部門分類・講演件数・座長・部門幹事

No.	部門名	件数	座長	部門幹事
1	【特集テーマセッション】4K,8K放送での現場運用・制作・伝送処理技術1	3	福本正義(NEC)	福本正義(NEC)
2	情報センシング1	3	本田悠葵(NHK)	大竹 浩(NHK)
3	【特集テーマセッション】4K,8K放送での現場運用・制作・伝送処理技術2	4	福本正義(NEC)	福本正義(NEC)
4	パターン認識・ヒューマンインタフェース1	4	福元清剛(静岡大)	澤島康仁(NHK)
5	情報センシング2	4	本田悠葵(NHK)	大竹 浩(NHK)
6	無線・光伝送1	5	関 智弘(日大)	福本正義(NEC)
7	パターン認識・ヒューマンインタフェース2	5	半田拓也(NHK)	澤島康仁(NHK)
8	情報センシング3	5	大竹 浩(NHK)	大竹 浩(NHK)
9	無線・光伝送2	8	石田利博(東芝) 太田順一(住友電工)	澤島康仁(NHK)
10	心理・整理指標に基づく映像評価	5	森田寿哉(NHK)	澤島康仁(NHK)
11	情報センシング4	4	大竹 浩(NHK)	大竹 浩(NHK)
12	メディア処理1	3	小松 隆(神奈川大)	望月貴裕(NHK) 根岸博康(三菱電機)
13	CGと計測技術1	3	向井信彦(東京都市大)	片山美和(NHK)
14	メディア処理2	4	井上光平(九大)	望月貴裕(NHK) 根岸博康(三菱電機)
15	マルチモーダル情報処理	4	小峯一晃(NHK)	澤島康仁(NHK)
16	CGと計測技術2	4	向井信彦(東京都市大)	片山美和(NHK)
17	メディアインタフェース1	5	望月貴裕(NHK)	望月貴裕(NHK) 根岸博康(三菱電機)
18	メディアインタフェース2	6	根岸博康(三菱電機)	望月貴裕(NHK) 根岸博康(三菱電機)
19	【特集テーマセッション】スポーツ映像解析	5	内藤 整(KDDI研)	内藤 整(KDDI研)
20	ディスプレイ&ストレージ1	3	馬場雅裕(東芝)	馬場雅裕(東芝) 竹下伸夫(三菱電機)
21	パターン認識・ヒューマンインタフェース	4	澤島康仁(NHK)	澤島康仁(NHK)
22	メディア処理3	4	栗原康平(三菱電機)	望月貴裕(NHK) 根岸博康(三菱電機)
23	放送現業1	3	甲斐 創(日本テレビ)	西澤伸一(フジテレビ)
24	ディスプレイ&ストレージ2	4	馬場雅裕(東芝)	馬場雅裕(東芝) 竹下伸夫(三菱電機)
25	画像符号化	4	三須俊枝(NHK)	望月貴裕(NHK) 根岸博康(三菱電機)
26	メディア処理4	4	相川直幸(東京理科大)	望月貴裕(NHK) 根岸博康(三菱電機)
27	放送現業2	3	西澤伸一(フジテレビ)	西澤伸一(フジテレビ)
28	立体映像技術1	4	陶山史朗(徳島大)	陶山史朗(徳島大)
29	放送方式1	5	村田英一(京大)	村田英一(京大)
30	立体映像技術2	5	須佐見憲史(近畿大)	陶山史朗(徳島大)
31	放送方式2	5	大西正芳(NHK)	村田英一(京大)

合計	128		
<公開講演会>	4	藤井亜里砂(NHK)	藤井亜里砂(NHK)
2020年にはどう変わる、「ビッグデータ」と「オープンデータ」～解析とその利活用			
<シンポジウム1>	4	藤井真人(NHK-ES)	藤井真人(NHK-ES)
クルマと映像情報メディア			
<シンポジウム2>	5	平野 真(芝浦工大)	林 泰仁(NTT-AT)
日本のテレビは大丈夫か?～コンテンツビジネスの動き			
<シンポジウム3>	4	安藤広志(情通機構)	澤島康仁(NHK)
脳と映像情報メディア			
<チュートリアル>	3	深澤知巳(TBSテレビ)	西澤伸一(フジテレビ)
テレビ放送の舞台裏			
<スタートアップ企業セッション>	3	酒澤茂之(KDDI研)	酒澤茂之(KDDI研)

### 4.2 2015年冬季大会

冬季大会実行委員会(委員長 相澤清晴)において、次のとおり企画開催いたしました。

会期会場：2015年12月15日(火)・16日(水)、於、早稲田大学 西早稲田キャンパス

講演件数：92件(17部門)、シンポジウム2課題、特別企画1課題

参加者数：258名

懇親会参加者数：29名

### 2015年年次大会部門分類・講演件数・座長・部門幹事

No.	部門名	件数	座長	部門幹事
1	情報ディスプレイ	5	佐藤弘人(NHK-ES)	佐藤弘人(NHK-ES)
2	画像処理・符号化1	4	金子敏充(東芝)	島村 潤(NTT) 塩寺太郎(東芝)
3	映像表現・AR・計測技術1	5	白石路雄(東邦大)	片山美和(NHK)
4	マルチメディアストレージ・情報センシング・コンシューマエレクトロニクス	5	大竹 浩(NKK)	大竹 浩(NHK)
5	画像処理・符号化2	6	塩寺太郎(東芝)	島村 潤(NTT) 塩寺太郎(東芝)
6	映像表現・AR・計測技術2	5	森谷友昭(東京電機大)	片山美和(NHK)
7	【特集テーマ】スポーツ映像処理	6	望月貴裕(NHK)	島村 潤(NTT) 塩寺太郎(東芝)
8	映像表現・AR・計測技術3	3	片山美和(NHK)	片山美和(NHK)
9	マルチメディア通信・画像処理1	6	根岸博康(三菱電機)	島村 潤(NTT) 塩寺太郎(東芝)
10	パターン認識・ニューラルネットワーク・認知科学	7	中平 篤(NTT)	越智大介(NTT)
11	マルチメディア通信・画像処理2	5	Mehrdad Panahpour Tehrani(名大)	島村 潤(NTT) 塩寺太郎(東芝)
12	コンピュータビジョン・AR・認識1	6	島村 潤(NTT)	島村 潤(NTT) 塩寺太郎(東芝)
13	ヒューマンインタフェース・視覚・聴覚	6	高田英明(NTT)	掛谷英紀(筑波大)
14	コンピュータビジョン・AR・認識2	6	数藤恭子(NTT)	島村 潤(NTT) 塩寺太郎(東芝)
15	放送現業・放送方式	6	深澤知巳(TBSテレビ) 大西正芳(NHK)	深澤知巳(TBSテレビ) 大西正芳(NHK)
16	立体映像技術	6	高田英明(NTT)	掛谷英紀(筑波大)
17	無線・光伝送	6	石田利博(東芝)	石田利博(東芝)
	合計	92		
	<シンポジウム1>	5	出葉義治(ソニー)	亀山 渉(早大) 出葉義治(ソニー)
	テレビの新潮流			
	<シンポジウム2>	5	林 泰仁(NTT-AT)	林 泰仁(NTT-AT)
	製造業の日本の経営～インダストリ4.0を超えるもの			
	<特別企画>	9		内藤 整(KDDI研)
	2014年度各賞受賞企業によるデモ展示			

### 5. 国際会議・講演会の開催(定款 第4条(4))

(1) The 1st International Conference on Advanced Imaging (ICAI)

会期会場：2015年6月17日～6月19日、於、一橋講堂

(2) 第22回ディスプレイ国際ワークショップ(IDW2015)

会期会場：2015年12月9日～11日、於、天津プリンスホテル

(3) シンデレラテクノロジー

会期会場：2016年1月9日、於、東京大学本郷キャンパス福武ラウンジシアター

(4) 日本工業技術振興協会共催

講演会：「イメージセンサの進歩とその限界」

会期会場：2016年1月12日、於、東京理科大学森戸記念館

## 6. 支部活動報告

## 6.1 北海道支部

- (1) 支部大会 (2015年4月21日, 於, 北海道大学ファカルティハウスエンレイソウ)
- (2) 第1回役職会 (2015年4月21日, 於, 北海道大学ファカルティハウスエンレイソウ)
- (3) 第2回役職会 (2015年10月6日, 於, HTB業務センター会議室)
- (4) 第3回役職会 (2016年1月25日, 於, HTB業務センター会議室)
- (5) 第4回役職会 (メール審議にて実施)
- (6) 放送技術研究会(2015年7月30日・31日, 於, 上川教育研修センター), 特別講演: 「マスとパーソナルの融合 ~放送とネットの融合は新たなステージへ~」安藤聖泰 (HAROiD), 講演件数: 14件.
- (7) 画像処理の最先端と映像作成の新技术~体験学習とHBC『今日ドキッ!』スタジオ見学~ (2015年9月23日, 於, 北海道放送), 講師: 長谷山美紀 (北海道大学)ほか, 参加者数: 市内高校生20名.
- (8) 2015年度電気・情報関係学会北海道支部連合大会 (2015年11月7日・8日, 於, 北見工業大学), 特別講演: 「カーリングのおもしろい話」柳 等 (北見工業大学), 講演件数: 一般講演 176件, 講演件数: 一般講演 176件, 参加者数: 297名.
- (9) 「技術セミナー2016」(2016年3月2日, 於, 札幌市民ホール), テーマ: 「映像コンテンツをめぐる新しい技術トピック」, 講演: ①「ドローンを利用した新しい映像表現」坂口博紀 (一般社団法人ドローン撮影クリエイターズ協会), ②「ネット動画配信の最新動向」小林 剛 (テレビ朝日), ③「HDRの最新動向」新井一之 (NHK), 参加者: 67名(会員18名, 非会員24名, 不明25名).

## 6.2 東北支部

- (1) 東北地区若手研究者研究会・発表会 (協賛) (2016年3月1日, 於, 日本大学工学部) テーマ: 「音・光・電波エネルギー・システムとその応用」, 講演発表: 170件, 参加者数: 299名.
- (2) 電気関係学会東北支部連合大会 (2015年8月27日・28日, 於, 岩手県立大学滝沢キャンパス), 特別講演: 「国際リニアコライダー (ILC) 計画とその実現にむけて」鈴木厚人 (岩手県立大学), 一般講演: 発表件数255件, 参加者数: 約450名.
- (3) 2015年度通常大会 (2015年5月19日, 於, KKRホテル仙台)
- (4) 第1回幹事会 (2015年5月19日, 於, KKRホテル仙台)
- (5) 第2回幹事会 (2016年3月11日 メール審議)
- (6) 「8Kスーパーハイビジョンパブリックビューイング」(2015年5月14日, 於, NHK仙台), 参加者数: 20名.
- (7) ICT推進フェア2015in東北「ICTで創る新しい東北」(2015年6月17日・18日, 於, せんだいメディアテーク)

## 6.3 北陸支部

- (1) 2015年度北陸支部大会 (2015年7月2日, 於, ANAクラウンプラザホテル金沢)
- (2) 2015年度電気関係学会北陸支部連合大会 (2015年9月12日・13日, 於, 金沢工業大学)
- (3) 2015年度映像情報メディア学会北陸支部講演会 (2015年12月8日, 於, 富山県民会館), 演題: 「軒下プロジェクトマッピングの制作」辻合秀一 (富山大学), 「8Kスーパーハイビジョン衛星放送の伝送方式」鈴木陽一 (NHK), 参加者数: 25名. ※講演会終了後, NHK富山放送局見学会を実施.
- (4) 北陸地区電気・電子・情報関係学科の成績優秀学生の表彰: 10校10名 (2016年3月1日, 賞状と記念品の発送)
- (5) 2015年度北陸地区学生による研究発表会 (2016年3月7日, 於, 石川工業高等専門学校), 主催: 電気関係学会北陸支部学生会.

## 6.4 東海支部

- (1) 第1回支部大会 (2015年4月23日, 於, NHK名古屋)
- (2) 中部放送技術フォーラム (共催) (2015年5月13・14日, 於, NHK名古屋), 特別講演: ①「8K放送に向けたコンテンツ制作と技術動向」増田裕康 (NHK), ②「水素燃料電池の現状と安全な水素エネルギー社会の実現に向けて」久野博史 (プラザー工業), 講演件数: 24件, 参加者数: 307名.

- (3) 電気・電子・情報関係学会東海支部連合大会 (2015年9月28・29日, 於: 名古屋工業大学), 講演件数: 597件 (内: 本学会分は2件), 主担本学会: 電子情報通信学会.
- (4) 支部第1回企画「NEXCO中日本 名古屋支社交通管制センター」見学会 (2015年10月6日), 参加者数: 10名.
- (5) 支部第2回企画「CBCラジオ FM補完局, ラジオスタジオ・マスター」見学・講演会 (2015年11月25日), 参加者数: 17名.
- (6) 2015年度専門講習会 (2016年3月29日, 於, キャッスルプラザ) (協賛), テーマ: 「ディープラーニング ~基礎から実践へ~」, 参加者数: 116名, 主催: 電子情報通信学会.

## 6.5 関西支部

- (1) 2015年度電気三学会関西支部合同報告会 (2015年4月17日, 於, 中央電気倶楽部), 演題: 「ディスプレイ技術の変遷と今後の取り組み」大竹桂一 (2015年度本学会関西支部長・パナソニック), 参加者数: 98名.
- (2) 第1回役職会 (2015年4月17日, 於, 中央電気倶楽部)
- (3) 第2回役職会 (2015年5月26日, 於, 中央電気倶楽部)
- (4) 第3回役職会 (2015年7月2日, 於, 中央電気倶楽部)
- (5) 第4回役職会 (2015年10月2日, 於, 中央電気倶楽部)
- (6) 第5回役職会 (2015年12月11日, 於, 中央電気倶楽部)
- (7) 第6回役職会 (2016年3月16日, 於, 中央電気倶楽部)
- (8) 専門講習会1 (2015年6月19日, 於, 中央電気倶楽部), テーマ: 「画像処理・画像認識技術の最新動向」, 講演件数: 5件, 参加者数: 23名 (会員12名, 非会員10名, 学生会員1名).
- (9) 専門講習会2 (2015年11月4日, 於, 中央電気倶楽部), テーマ: 「2020年に実用化される次世代映像技術」, 講演件数: 5件, 参加者数: 37名 (会員19名, 非会員16名, 学生非会員2名).
- (10) 専門講習会3 (2016年2月18日, 於, 中央電気倶楽部), テーマ: 「4K最新制作設備と4K番組制作事例」, 講演件数: 5件, 参加者数: 47名 (会員15名, 非会員32名)
- (11) 見学会・講演会 (2015年11月6日), 見学先: 国土交通省近畿地方設備局淀川ダム統合管理事務所, 講演: 「淀川ダム統合操作の概要」/「近畿レーダ雨量計システムについて」亀岡 博 (近畿地方整備局淀川ダム統合管理事務所), 参加者数: 25名.
- (12) 電気関係学会関西連合大会 (2015年11月14・15日, 於, 摂南大学寝屋川キャンパス), 一般講演 (本学会関連): G12 画像処理技術部門9件, G13映像メディア関連技術部門6件, 聴講者数: 736名 (全14部門190件の延べ人数, ポスター発表から口頭発表形式に変更), 特別講演: 「HEMSの中心となる住宅用分電盤とその展開」塩川明実 (パナソニック), 参加者数: 98名, ポスターシンポジウム: テーマ「関西からはばたく最新技術」, 報告件数: 24件, 参加者数: 94名.

## 6.6 中国支部

- (1) 2015年度 (第66回) 電気・情報関連学会中国支部連合大会第1回準備委員会 (2015年度, 本学会中国支部が幹事学会: 2015年4月2日).
- (2) 2015年度中国支部支部大会 (2015年4月2日)
- (3) 2015年度 (第66回) 電気・情報関連学会中国支部連合大会第1回大会委員会 (2015年5月20日).
- (4) 2015年度 (第66回) 電気・情報関連学会中国支部連合大会第2回大会委員会 (2015年6月24日).
- (5) 2015年度 (第66回) 電気・情報関連学会中国支部連合大会 (2015年10月17日, 於, 山口大学), 参加者数: 478名, 部門数: 27, セッション: 56件, 講演数: 278件.
- (6) 2015年度 (第66回) 電気・情報関連学会中国支部連合大会第3回大会委員会 (2015年12月9日)
- (7) 2015年度中国支部役員・運営委員会 (2015年12月9日)
- (8) 「電気記念日」式典参加 (2016年3月25日)

## 6.7 四国支部

- (1) 通常大会・役職会 (2015年4月16日, 於, 東京第一ホテル松山)
- (2) 電気関係学会四国支部連合大会 (2015年9月26日, 於, 高知工科大学香美キャンパス), 講演数: 313件, 参加者数: 491名, 実行委員会3回 (5月27日, 9月24日・25日・メール審議, 12月15日).

- (3) サイバー攻撃対策講習会・主催 (2015年9月30日, 於. リジュール松山), 講演:「報道機関などへのサイバー攻撃の動向と対策」齋藤 衛 (インターネットイニシアティブ), 参加者数: 23名.
- (4) 四国コンテンツ映像フェスタ2015 (協賛) (2016年1月20日, 於: 高知市文化プラザかるぼーと), 最優秀賞2件に副賞を贈呈.

6.8 九州支部

- (1) 第1回支部役員会, 支部通常大会 (2015年4月23日, 於. NHK福岡放送局)
- (2) 2015年度電気・情報関係学会九州支部連合大会 (2015年9月26日・27日, 於. 福岡大学), 講演件数: 498件.
- (3) 九州支部主催講演会 (2016年2月16日, 於. NHK福岡放送局), 講演: ①「照明推定技術」盛岡寛史 (NHK), ②「Augmented TVの魅力と技術概要」川喜田裕之 (NHK).

7. 支部別会員数 (2016年3月31日現在)

支 部 名	正会員	学生会員	合 計	維持会員
北 海 道 支 部	77	2	79	6 (33口)
東 北 支 部	91	5	96	17 (36口)
北 陸 支 部	64	3	67	4 (8口)
東 海 支 部	168	12	180	14 (53口)
関 西 支 部	459	9	468	12 (100口)
中 国 支 部	91	3	94	14 (26口)
四 国 支 部	53	0	53	10 (13口)
九 州 支 部	115	1	116	18 (37口)
支 部 合 計	1,118	35	1,153	95 (306口)

\*学生会員にはアカデミックパートナー学生を含まない

8. 図書の企画・刊行 (定款 第4条 (2) 項)

編集委員会 (編集長 甲藤二郎) において, 今年度は「輝け! リケジョ (理系女子)」の単行本化を検討しました. その結果, 体系的 (冊子) にはせず, このままの形態で学会HPにて公開することにしました. また「輝け! リケジョ (理系女子)」をHPで公開するにあたって, 土井会長に「公開にあたって」をご執筆いただきました.

9. ITEテストチャートの作成・頒布 (定款 第4条 (2))

ITEテストチャート委員会 (委員長 井口和久), 超高精細・広色域標準動画像小委員会 (主査 松田一期), ARIBと共同で準備を進めてまいりました. 超高精細・広色域標準動画像Aシリーズについては, 2016年1月25日より頒布を開始しました. ハイビジョンシリーズおよび2014年8月1日に頒布を開始した超高精細・広色域標準静止画像についても数量は少ないものの引き合いが続いています. これらの結果, 年度当初のテストチャート収入見込額を大きく上回る収入を得ることができました. また, 超高精細・広色域標準動画像Bシリーズ頒布に向けた取り組みを推進し, 新たにスポーツシーンを中心とした8K/4K素材撮影を2016年3月末までに終了し, シーケンス選定, 解説書作成などを次年度に引き継ぐことといたしました.

10. 丹羽高柳賞, 技術振興賞, 鈴木記念奨励賞, 映像情報メディア未来賞の選考と贈呈 (定款 第4条 (5))

選奨委員会 (委員長: 相澤清晴) において, 会員および関係機関からの推薦を基に, 各賞受賞候補者の選考を行い, 理事会で決定しました. 総会において, 丹羽高柳賞 (功績賞, 業績賞, 論文賞), 技術振興賞 (進歩開発賞 (現場運用部門・研究開発部門), コンテンツ技術賞), 映像情報メディア未来賞 (フロンティア賞, 次世代テレビ技術賞) の贈呈および鈴木記念奨励賞の発表を行いました (各賞受賞者は巻頭で紹介).

11. 名誉会員の推薦 (定款 第4条 (8))

本年度, 第7回理事会において検討を行いました, 内規に定める要件を満たす会員が存在しないため, 第62回定時社員総会への名誉会員推薦は行わないこととしました.

12. フェロー認定証の贈呈 (定款 第4条 (5))

フェロー選定委員会 (委員長 菅原正幸) において, 慎重に検討いた

しました結果, 4名の方々にフェローの称号を授与することとしました (フェロー認定者は巻頭で紹介).

13. 社会貢献活動 (定款 第4条 (7))

- (1) 年次大会併催行事公開講演会 (聴講無料)
  - テーマ: 「2020年にはどう変わる. 「ビッグデータ」と「オープンデータ」~解析とその利活用」
  - 会期会場: 8月28日 (金), 於. 東京理科大学 葛飾キャンパス 講義棟1階 101教室
  - 参加者数: 68名
- (2) 冬季大会時併催行事「2014年度各賞受賞企業によるデモ展示 (公開) (聴講無料)
  - 会期会場: 12月16日 (水), 於. 早稲田大学 西早稲田キャンパス

14. 支部長会議 (定款 第4条 (8))

年次大会に併せ, 次のとおり開催しました. 会期会場: 2015年8月28日, 於. 東京理科大学 葛飾キャンパス

15. 通常総会の開催 (定款 第4条 (8))

- 15.1 第61回通常総会 (参加者数: 67名)
  - 会期会場: 2015年5月29日, 於. 機械振興会館
- 15.2 第62回定時社員総会の準備
  - 2016年5月27日に予定し, その準備を行いました.

16. 2015年度理事会の開催 (定款 第4条 (8))

本年度は, 理事会10回 (うち代表代議員出席3回), 臨時理事会1回を開催し, 各事業を積極的に推進するための検討を行いました.

役 名	退 任	留 任	新 任
(理事) 会 長	土井美和子	情通機構 高畑文雄	早稲田大
次 期 会 長	相澤清晴	東京大 菅原正幸	N E C
副会長 (本部)	藤田欣裕	愛媛大 岡 秀幸	パナソニック
副会長 (支部)	甲藤二郎	早稲田大	
編 集 長	甲藤二郎	早稲田大	
総 務 担 当	藤井真人	NHK-ES	出業義治 ソニー
会 計 担 当	渡邊敏明	東 芝	三嶋英俊 三菱電機
調 査 担 当	藤井亜里砂	N H K	内藤 整 KDDI研
編 集 担 当	亀山 涉	早稲田大	林 直人 N H K
企 画 担 当	苗村 健	東京大	鹿喰善明 明治大
(監 事)	本間康文	TBSテレビ	八島由幸 千葉工大
			滝嶋康弘 KDDI研

\*高畑文雄氏は2015年度次期会長から2016年度会長に就任.

代表議員

相澤清晴	東京大	阪本光男	電気興業	野澤純行	NHK松山
浅井光太郎	三菱電機	清水直樹	NHK-ES	長谷山美紀	北海道大
池田哲臣	N H K	新谷幹夫	東 邦 大	平野 真	芝浦工業大
今井 淨	パナソニック	須川成利	東 北 大	福田一帆	工学院大
岩本正伸	TBSテレビ	杉原賢治	テレビ東京	藤井亜里砂	N H K
小川 一人	N H K	*制野敏光	NHK仙台	藤井真人	NHK-ES
奥井誠人	情通機構	→高橋善行	同	藤掛英夫	東 北 大
小沢慎治	慶應義塾大	芹川聖一	九州工業大	藤田欣裕	愛媛大
尾鷲仁朗	日立マクセル	高橋 賢	広島市立大	堀 俊和	福 井 大
甲藤二郎	早稲田大	高橋時市郎	東京電機大	松田 一朗	東京理科大
亀山 涉	同	高林秀信	NHK大阪	松田 実	テレビ朝日
香取啓志	r a d i k o	高村 誠	N D T T	三科智之	N H K
川上伸二	テレビ愛媛	高山伸也	K D D I 研	宮下英一	N H K
京村英二	北陸放送	田辺 晃	サトウハチロー/トコエ	村松正吾	新 潟 大
久保田啓一	NHKアイテック	谷口行信	東京理科大	森田知宏	三菱電機
黒田 徹	N H K	筒口 拳	N T T	八木伸行	東京都大
桑原教彰	京都工業繊維大	都竹愛一郎	名 城 大	柳原健司	NHK福岡
小島敏裕	フジテレビジョン	鶴岡信治	三 重 大	*山下泰男	NHK広島
小林 修	NHK大阪	土居清之	日本テレビ	→木村広幸	同
近藤 肇	CBCテレビ	土井美和子	情通機構	渡邊敏明	東
斉藤圭二	北海道テレビ	苗村 健	北海道テレビ	渡 辺 裕	早稲田大
酒澤茂之	K D D I 研	新田直子	大 阪 大		
坂本秀昭	札幌テレビ	布川富美雄	東日本放送		

\*印の方は任期途中→印の方に交替した.

平成27年度決算報告書

貸借対照表

2016年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I.資産の部</b>			
1.流動資産			
現金預金	13,820,995	8,976,800	4,844,195
未収会費	4,960,700	5,090,300	△ 129,600
未収金	7,272,868	5,203,611	2,069,257
前払金	210,600	138,996	71,604
棚卸資産	13,051,766	13,314,403	△ 262,637
貯蔵品	18,000	11,500	6,500
立替金	10,235	0	10,235
仮払金	43,982	10,721	33,261
貸倒引当金	△ 222,000	△ 163,000	△ 59,000
流動資産合計	39,167,146	32,583,331	6,583,815
2.固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	13,447,727	13,447,727	0
選奨基金	17,759,363	18,030,334	△ 270,971
啓発普及基金	14,500,000	14,750,000	△ 250,000
研究・特別企画基金	26,815,651	26,919,868	△ 104,217
設備拡充等特定資産	17,808,687	17,808,687	0
記念事業特定資産	36,212,411	36,212,411	0
会誌活性化等特定資産	41,871,500	43,586,500	△ 1,715,000
事務局設備特定資産	860,310	860,310	0

鈴木記念賞特定 特定資産合計	1,892,561	1,914,053	△ 21,492
(3)その他固定資産	171,168,210	173,529,890	△ 2,361,680
ソフトウェア	167,029	368,142	△ 201,113
什器備品	1	1	0
保証金	1,714,800	1,714,800	0
その他固定資産合計	1,881,830	2,082,943	△ 201,113
固定資産合計	176,050,040	178,612,833	△ 2,562,793
資産合計	215,217,186	211,196,164	4,021,022
<b>II.負債の部</b>			
1.流動負債			
未払金	1,945,765	2,093,550	△ 147,785
前受金	0	67,770	△ 67,770
前受会費	394,100	450,000	△ 55,900
預り金	5,696,781	5,436,301	260,480
賞与引当金	2,854,608	3,971,460	△ 1,116,852
未払法人税等	3,331,500	1,839,000	1,492,500
未払消費税等	407,500	844,400	△ 436,900
流動負債合計	14,630,254	14,702,481	△ 72,227
2.固定負債			
退職給付引当金	24,709,805	22,964,988	1,744,817
固定負債合計	24,709,805	22,964,988	1,744,817
負債合計	39,340,059	37,667,469	1,672,590
<b>III.正味財産の部</b>			
1.指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2.一般正味財産			
一般正味財産	175,877,127	173,528,695	2,348,432
正味財産合計	175,877,127	173,528,695	2,348,432
負債及び正味財産合計	215,217,186	211,196,164	4,021,022

貸借対照表内訳表

2016年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業					小 計
	会誌関係事業	研究会関係事業	支部(研究会)	表彰,コンクール	共 通	
<b>I.資産の部</b>						
1.流動資産						
現金預金	△ 38,022,598	△ 8,186,347	△ 308,840	△ 4,183,502	32,590,341	△ 18,110,946
未収会費	0	0	0	0	0	0
未収金	1,515,996	50,000	0	0	0	1,565,996
前払金	210,600	0	0	0	0	210,600
棚卸資産	0	0	0	0	0	0
貯蔵品	18,000	0	0	0	0	18,000
立替金	0	0	0	0	0	0
仮払金	0	0	0	0	0	0
他会計へ振出	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	△ 36,278,002	△ 8,136,347	△ 308,840	△ 4,183,502	32,590,341	△ 16,316,350
2.固定資産						
(1)基本財産						
定期預金	0	0	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	0	0	0
(2)特定資産						
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0
選奨基金	0	0	0	17,759,363	0	17,759,363
啓発普及基金	0	0	0	0	0	0
研究・特別企画基金	0	26,815,651	0	0	0	26,815,651
設備拡充等特定資産	0	0	0	0	0	0
記念事業特定資産	0	0	0	0	0	0
会誌活性化等特定資産	41,871,500	0	0	0	0	41,871,500
事務局設備特定資産	0	0	0	0	0	0
鈴木記念賞特定 特定資産合計	41,871,500	26,815,651	0	3,807,311	△ 1,914,750	1,892,561
(3)その他固定資産	0	0	0	21,566,674	△ 1,914,750	88,339,075
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
什器備品	0	0	0	0	0	0
保証金	0	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0	0	0	0
固定資産合計	41,871,500	26,815,651	0	21,566,674	△ 1,914,750	88,339,075
資産合計	5,593,498	18,679,304	△ 308,840	17,383,172	30,675,591	72,022,725
<b>II.負債の部</b>						
1.流動負債						
未払金	408,376	0	0	787,124	0	1,195,500
前受会費	0	0	0	0	0	0
預り金	△ 2,210	1,820	1,137	0	0	747
賞与引当金	156,160	23,720	0	41,511	0	221,391
未払法人税等	0	0	0	0	0	0
他会計より繰入	73,426,416	41,974,223	0	36,792,122	31,152,627	183,345,388

未払消費税等	0	0	0	0	101,875	101,875
流動負債合計	73,988,742	41,999,763	1,137	37,620,757	31,254,502	184,864,901
2.固定負債						
退職給付引当金	12,164,821	615,669	0	495,211	0	13,275,701
固定負債合計	12,164,821	615,669	0	495,211	0	13,275,701
負債合計	86,153,563	42,615,432	1,137	38,115,968	31,254,502	198,140,602
Ⅲ.正味財産の部						
1.指定正味財産						
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0	0
2.一般正味財産	△ 87,357,658	△ 22,908,313	△ 308,840	△ 14,964,155	△ 578,911	△ 126,117,877
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0	0
正味財産合計	△ 80,560,065	△ 23,936,128	△ 309,977	△ 20,732,796	△ 578,911	△ 126,117,877
負債及び正味財産合計	5,593,498	18,679,304	△ 308,840	17,383,172	30,675,591	72,022,725

科 目	その他会計							小 計
	技術報告関係	図書関係	テストチャート関係	収益事業 会誌頒布	会誌50CD-ROM	会誌関係	共 通	
Ⅰ.資産の部								
1.流動資産								
現金預金	7,982,761	451,358	33,153,009	8,041,483	29,952	0	△ 33,804,715	15,853,848
未収会費	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金	975,855	0	4,610,867	77,250	0	0	0	4,688,117
前払金	0	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	12,280,319	0	771,447	0	0	13,051,766
貯蔵品	0	0	0	0	0	0	0	0
立替金	0	0	0	0	0	0	0	0
仮払金	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計へ振出	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	△ 142,000	△ 142,000
流動資産合計	8,958,616	451,358	50,044,195	8,118,733	801,399	0	△ 33,946,715	25,017,612
2.固定資産								
(1)基本財産								
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)特定資産								
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0	0	0
選奨基金	0	0	0	0	0	0	0	0
啓発普及基金	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・特別企画基金	0	0	0	0	0	0	0	0
設備拡充等特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
記念事業特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌活性化等特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
事務局設備特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
鈴木記念賞特定	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他固定資産								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品	0	0	0	0	0	0	0	0
保証金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	8,958,616	451,358	50,044,195	8,118,733	801,399	0	△ 33,946,715	25,017,612
Ⅱ.負債の部								
1.流動負債								
未払金	0	0	98,340	0	0	0	0	98,340
前受会費	0	0	0	0	0	0	0	0
預り金	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	0	0	0	0	0	0	601,884	601,884
未払法人税等	0	0	0	0	0	0	3,261,500	3,261,500
他会計より繰入	△ 633,251	0	3,240	1,329,265	0	592,076	△ 18,819,909	△ 16,895,328
未払消費税等	0	0	0	0	0	0	260,800	260,800
流動負債合計	△ 633,251	0	101,580	1,329,265	0	592,076	△ 14,695,725	△ 12,672,804
2.固定負債								
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0	2,003,990	2,003,990
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	2,003,990	2,003,990
負債合計	△ 633,251	0	101,580	1,329,265	0	592,076	△ 12,691,735	△ 10,668,814
Ⅲ.正味財産の部								
1.指定正味財産								
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0	0	0	0
2.一般正味財産	18,807,556	451,358	31,144,856	6,670,597	△ 794,593	△ 592,076	△ 9,958,047	26,470,737
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0	0	0	0
正味財産合計	9,591,867	451,358	49,942,615	6,789,468	801,399	△ 592,076	△ 21,254,980	35,686,426
負債及び正味財産合計	8,958,616	451,358	50,044,195	8,118,733	801,399	0	△ 33,946,715	25,017,612

科 目	その他会計									
	公益事業									
	年次大会	冬季大会	講習会関係	SMPTE日本会合	国際講演会	講演会	講演会(支部)	NICT国際交流	連合大会(支部)	講習会(支部)
I.資産の部										
1.流動資産										
現金預金	6,876,907	2,777,207	713,379	△ 29,052	315,224	205,784	△ 980,715	0	△ 1,444,429	502,422
未収会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金	0	42,900	0	0	0	0	0	0	0	0
前払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立替金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
仮払金	43,262	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計へ振出	0	0	0	0	0	△ 4,370	0	0	4,370	0
貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	6,920,169	2,820,107	713,379	△ 29,052	315,224	201,414	△ 980,715	0	△ 1,440,059	502,422
2.固定資産										
(1)基本財産										
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)特定資産										
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
選奨基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
啓発普及基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・特別企画基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備拡充等特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
記念事業特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌活性化等特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務局設備特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鈴木記念賞特定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他固定資産										
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保証金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	6,920,169	2,820,107	713,379	△ 29,052	315,224	201,414	△ 980,715	0	△ 1,440,059	502,422
II.負債の部										
1.流動負債										
未払金	0	0	0	0	54,000	0	0	0	23,457	12,466
前受会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未払法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計より繰入	78,313	△ 31,962	0	△ 998,255	90	60,942	0	0	△ 4,370	0
未払消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	78,313	△ 31,962	0	△ 998,255	54,090	60,942	0	0	19,087	12,466
2.固定負債										
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債合計	78,313	△ 31,962	0	△ 998,255	54,090	60,942	0	0	19,087	12,466
III.正味財産の部										
1.指定正味財産										
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.一般正味財産	6,872,589	2,810,968	713,379	979,571	261,134	144,842	△ 1,047,135	0	△ 1,463,516	559,454
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味財産合計	6,841,856	2,852,069	713,379	969,203	261,134	140,472	△ 980,715	0	△ 1,459,146	489,956
負債及び正味財産合計	6,920,169	2,820,107	713,379	△ 29,052	315,224	201,414	△ 980,715	0	△ 1,440,059	502,422

科 目	その他会計					法人会計			会 計
	公益事業					小 計	法人会計	法人会計(支部)	
	見学会(支部)	共通(支部)	共 通	年次大会(支部)					
I.資産の部									
1.流動資産									
現金預金	△ 307,426	△ 30,856	△ 7,741,547	△ 37,560	819,338	6,813,057	8,445,698	15,258,755	13,820,995
未収会費	0	0	0	0	0	4,960,700	0	4,960,700	4,960,700
未収金	0	0	0	0	42,900	0	0	0	7,272,868
前払金	0	0	0	0	0	0	0	0	210,600
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0	13,051,766
貯蔵品	0	0	0	0	0	0	0	0	18,000
立替金	0	0	0	0	0	10,235	0	10,235	10,235
仮払金	0	0	0	0	43,262	720	0	720	43,982
他会計へ振出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	0	0	△ 80,000	0	△ 80,000	△ 222,000
流動資産合計	△ 307,426	△ 30,856	△ 7,741,547	△ 37,560	905,500	11,704,712	8,445,698	20,150,410	39,167,146
2.固定資産									
(1)基本財産									

定期預金	0	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
基本財産合計	0	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
(2)特定資産									
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	13,447,727	0	13,447,727	13,447,727
選奨基金	0	0	0	0	0	0	0	0	17,759,363
啓発普及基金	0	0	0	0	0	14,500,000	0	14,500,000	14,500,000
研究・特別企画基金	0	0	0	0	0	0	0	0	26,815,651
設備拡充等特定資産	0	0	0	0	0	17,808,687	0	17,808,687	17,808,687
記念事業特定資産	0	0	0	0	0	36,212,411	0	36,212,411	36,212,411
会誌活性化等特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	41,871,500
事務局設備特定資産	0	0	0	0	0	860,310	0	860,310	860,310
鈴木記念賞特定	0	0	0	0	0	0	0	0	1,892,561
特定資産合計	0	0	0	0	0	82,829,135	0	82,829,135	171,168,210
(3)その他固定資産									
ソフトウェア	0	0	0	0	0	167,029	0	167,029	167,029
什器備品	0	0	0	0	0	1	0	1	1
保証金	0	0	0	0	0	1,714,800	0	1,714,800	1,714,800
その他固定資産合計	0	0	0	0	0	1,881,830	0	1,881,830	1,881,830
固定資産合計	0	0	0	0	0	87,710,965	0	87,710,965	176,050,040
資産合計	△ 307,426	△ 30,856	△ 7,741,547	△ 37,560	905,500	99,415,677	8,445,698	107,861,375	215,217,186
Ⅱ負債の部									
1.流動負債									
未払金	0	0	0	0	89,923	382,866	179,136	562,002	1,945,765
前受会費	0	0	0	0	0	394,100	0	394,100	394,100
預り金	0	0	0	0	0	5,696,034	0	5,696,034	5,696,781
賞与引当金	0	0	25,693	0	25,693	2,005,640	0	2,005,640	2,854,608
未払法人税等	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	3,331,500
他会計より繰入	0	0	5,621,295	0	4,726,053	△ 170,547,232	4,370	△ 170,542,862	0
未払消費税等	0	0	44,825	0	44,825	0	0	0	407,500
流動負債合計	0	0	5,691,813	0	4,886,494	△ 161,998,592	183,506	△ 161,815,086	14,630,254
2.固定負債									
退職給付引当金	0	0	2,513,880	0	2,513,880	6,916,234	0	6,916,234	24,709,805
固定負債合計	0	0	2,513,880	0	2,513,880	6,916,234	0	6,916,234	24,709,805
負債合計	0	0	8,205,693	0	7,400,374	△ 155,082,358	183,506	△ 154,898,852	39,340,059
Ⅲ.正味財産の部									
1.指定正味財産									
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0	△ 8,000,000	0	△ 8,000,000	△ 8,000,000
2.一般正味財産	△ 310,504	△ 30,856	△ 15,947,240	△ 37,560	△ 6,494,874	254,498,035	8,262,192	262,760,227	175,877,127
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0	△ 18,000,000	0	△ 18,000,000	△ 18,000,000
正味財産合計	△ 307,426	△ 30,856	△ 15,947,240	△ 37,560	△ 6,494,874	254,498,035	8,262,192	262,760,227	175,877,127
負債及び正味財産合計	△ 307,426	△ 30,856	△ 7,741,547	△ 37,560	905,500	99,415,677	8,445,698	107,861,375	215,217,186

## 正味財産増減計算書

2015年4月1日から2016年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	【1,199】	【1,199】	【0】
基本財産受取利	1,199	1,199	0
特定資産運用益	【420,441】	【385,664】	【34,777】
特定資産受取利	420,441	385,664	34,777
受取入会金	35,000	27,100	7,900
受取入会金	35,000	27,100	7,900
受取会費	【61,143,850】	【67,882,377】	【△6,738,527】
正学会員会費	34,913,850	40,532,377	△ 5,618,527
維持会員会費	24,450,000	25,250,000	△ 800,000
特殊会員会費	1,140,000	1,380,000	△ 240,000
アカデミックパートナー	640,000	720,000	△ 80,000
事業収益	【43,032,690】	【47,157,300】	【△4,124,610】
会誌関係収入	8,121,478	15,405,480	△ 7,284,002
会誌頒布収入	1,254,502	2,237,940	△ 983,438
年次大会	2,644,740	3,217,900	△ 573,160
冬季大会収入	1,244,400	1,265,800	△ 21,400
講習会収入	1,290,000	6,477,500	△ 5,187,500
講演会収入	2,335,221	40,000	2,295,221
技術報告収入	7,951,040	8,423,540	△ 472,500
図書関係収入	17,820	28,046	△ 10,226
テストチャート収入	14,962,767	9,201,841	5,760,926
電子図書館	862,169	859,253	2,916
連合大会	2,348,553	0	2,348,553
受取補助金等	【9,000,067】	【0】	【9,000,067】
受取国庫補助金	9,000,067	0	9,000,067
雑収益	【1,556,324】	【1,167,211】	【389,113】
バックナンバー収入	329,265	103,685	225,580
受取利息	6,006	51,903	△ 45,897
雑収益	560,816	350,485	210,331
連合大会繰入金	509,901	497,786	12,115

閲覧料	150,336	163,352	△ 13,016
経常収益計	115,189,571	116,620,851	△ 1,431,280
(2)経常費用			
事業費	【69,401,984】	【70,934,894】	【△1,532,910】
給料手当	20,073,833	20,078,777	△ 4,944
派遣賃金	1,121,643	1,460,567	△ 338,924
退職給付費用	1,104,102	673,438	430,664
福利厚生費	2,966,243	2,960,940	5,303
旅費交通費	769,943	766,329	3,614
通信運搬費	3,334,780	5,364,283	△ 2,029,503
消耗什器備品費	262,637	354,615	△ 91,978
消耗品費	1,573,968	1,555,027	18,941
修繕費	150,256	337,076	△ 186,820
印刷製本費	14,615,451	15,030,975	△ 415,524
賃借料	4,995,444	5,356,128	△ 360,684
支払リース料	645,233	639,451	5,782
諸謝金	764,594	885,031	△ 120,437
租税公課	875,275	922,523	△ 47,248
会議費	1,934,034	1,272,099	661,935
支払負担金	1,582,385	394,547	1,187,838
支払助成金	80,000	1,056,079	△ 976,079
広告宣伝費	330,372	86,400	243,972
委託費	7,863,074	8,614,176	△ 751,102
図書費	837,978	880,250	△ 42,272
雑費	189,239	315,183	△ 125,944
テストチャート関係費	0	162,000	△ 162,000
法人税等	3,331,500	1,769,000	1,562,500
管理費	【42,180,348】	【36,833,226】	【5,347,122】
給料手当	17,000,638	16,892,619	108,019
派遣賃金	16,000	1,852,331	△ 1,836,331
退職給付費用	640,715	390,799	249,916
福利厚生費	2,498,960	2,485,582	13,378
旅費交通費	273,778	468,445	△ 194,667
通信運搬費	212,354	276,350	△ 63,996
消耗品費	142,628	246,182	△ 103,554
修繕費	240,192	212,544	27,648

賃借料	1,512,040	1,518,662	△ 6,622	(1) 経常外収益			
支払リース料	373,551	370,201	3,350	償却債権取立益	84,000	0	84,000
諸会費	220,776	222,300	△ 1,524	貸倒引当金戻入	163,000	158,000	5,000
租税公課	82,220	67,099	15,121	経常外収益計	247,000	158,000	89,000
会議費	1,263,361	1,721,381	△ 458,020	(2) 経常外費用			
支払負担金	44,340	11,664	32,676	貸倒引当金繰入	222,000	163,000	59,000
支払助成金	85,212	0	85,212	減価償却費	201,113	212,616	△ 11,503
広告宣伝費	98,439	152,439	△ 54,000	貸倒損失	2,199,546	1,806,000	393,546
委託費	5,018,419	5,202,084	△ 183,665	賞与引当繰入	△ 1,116,852	571,460	△ 1,688,312
図書費	1,026	4,685	△ 3,659	経常外費用計	1,505,807	2,753,076	△ 1,247,269
雑費	223,482	373,651	△ 150,169	当期経常外増減額	△ 1,258,807	△ 2,595,076	1,336,269
Web-IT	2,568,335	3,589,348	△ 1,021,013	当期一般正味財産増減額	2,348,432	6,257,655	△ 3,909,223
会員管理費	593,815	704,860	△ 111,045	一般正味財産期首残高	173,528,695	167,271,040	6,257,655
補助金支出	9,000,067	0	9,000,067	一般正味財産期末残高	175,877,127	173,528,695	2,348,432
法人税等	70,000	70,000	0	II 指定正味財産増減の部			
経常費用計	111,582,332	107,768,120	3,814,212	当期指定正味財産増減額	0	0	0
評価損益等調整前当期経常増減額	3,607,239	8,852,731	△ 5,245,492	指定正味財産期首残高	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	指定正味財産期末残高	0	0	0
当期経常増減額	3,607,239	8,852,731	△ 5,245,492	III 正味財産期末残高	175,877,127	173,528,695	2,348,432
2. 経常外増減の部							

正味財産増減計算書内訳表

2015年4月1日から2016年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業					その他会計					
	会誌関係事業	研究会関係事業	支部(研究会)	表彰,コンクール	共 通	小 計	収益事業				
							技術報告関係	図書関係	テストチャート関係	会誌頒布	会誌50CD-ROM
I. 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
基本財産受取利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	[131,115]	[39,054]	[0]	[56,084]	[0]	[226,253]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
特定資産受取利	131,115	39,054	0	56,084	0	226,253	0	0	0	0	0
受取入金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
受取入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
正学会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
維持会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特殊会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アカデミックパートナー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	[8,983,647]	[0]	[0]	[0]	[0]	[8,983,647]	[7,951,040]	[17,820]	[14,962,767]	[1,254,502]	[0]
会誌関係収入	8,121,478	0	0	0	0	8,121,478	0	0	0	0	0
会誌頒布収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,254,502	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
冬季大会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講習会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講演会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技術報告収入	0	0	0	0	0	0	7,951,040	0	0	0	0
図書関係収入	0	0	0	0	0	0	0	17,820	0	0	0
テストチャート収入	0	0	0	0	0	0	0	0	14,962,767	0	0
電子図書館	862,169	0	0	0	0	862,169	0	0	0	0	0
本部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究会等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連合大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	[242,351]	[3]	[0]	[0]	[0]	[242,354]	[205,753]	[0]	[222,850]	[0]	[0]
バックナンバー収入	0	0	0	0	0	0	61,465	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	236,303	3	0	0	0	236,306	0	0	222,850	0	0
支部繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連合大会繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
閲覧料	6,048	0	0	0	0	6,048	144,288	0	0	0	0
経常収益計	9,357,113	39,057	0	56,084	0	9,452,254	8,156,793	17,820	15,185,617	1,254,502	0
(2) 経常費用											
事業費	[31,712,932]	[5,284,697]	[119,061]	[3,633,654]	[207,375]	[40,957,719]	[3,761,254]	[0]	[568,871]	[412,476]	[3,161]
給料手当	8,668,697	1,316,762	0	2,304,337	0	12,289,796	0	0	0	0	0
派遣賃金	168,438	275,900	15,000	0	0	459,338	0	0	0	0	0
退職給付費用	476,796	72,425	0	126,743	0	675,964	0	0	0	0	0
福利厚生費	1,280,921	194,571	0	340,499	0	1,815,991	0	0	0	0	0
旅費交通費	3,988	32,030	0	330	0	36,348	0	0	1,192	0	0
通信運搬費	2,656,744	163,603	7,970	21,206	0	2,849,523	331,645	0	36,167	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	259,476	0	3,161
消耗品費	673,070	126,157	49,280	176,472	0	1,024,979	98,064	0	155,345	0	0
修繕費	113,400	0	0	0	0	113,400	0	0	0	0	0
印刷製本費	8,591,469	0	0	0	0	8,591,469	3,330,492	0	0	412,476	0
賃借料	855,765	2,207,672	0	577,166	0	3,640,603	0	0	0	0	0
支払リース料	278,698	42,335	0	74,085	0	395,118	0	0	0	0	0
諸謝金	32,274	234,407	11,137	0	0	277,818	0	0	0	0	0

租税公課	26,566	7,845	0	11,364	207,375	253,150	0	0	0	0	0
会議費	140,712	204,220	5,674	0	0	350,606	0	0	0	0	0
支払負担金	0	18,960	30,000	0	0	48,960	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	179,172	0	0	0	0	179,172	0	0	97,200	0	0
委託費	6,802,788	200,664	0	0	0	7,003,452	1,053	0	19,491	0	0
図書費	757,978	80,000	0	0	0	837,978	0	0	0	0	0
雑費	5,456	107,146	0	1,452	0	114,054	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
派遣賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 22,355,819	△ 5,245,640	△ 119,061	△ 3,577,570	△ 207,375	△ 31,505,465	4,395,539	17,820	14,616,746	842,026	△ 3,161
2.経常外増減の部											
(1)経常外収益											
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用											
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	28,046	0	0	0	0
賞与引当繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	28,046	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	△ 28,046	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 22,355,819	△ 5,245,640	△ 119,061	△ 3,577,570	△ 207,375	△ 31,505,465	4,395,539	△ 10,226	14,616,746	842,026	△ 3,161
一般正味財産期首残高	△ 65,001,839	△ 17,662,673	△ 189,779	△ 11,386,585	△ 371,536	△ 94,612,412	14,412,017	461,584	16,528,110	5,828,571	△ 791,432
一般正味財産期末残高	△ 87,357,658	△ 22,908,313	△ 308,840	△ 14,964,155	△ 578,911	△ 126,117,877	18,807,556	451,358	31,144,856	6,670,597	△ 794,593
II 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 87,357,658	△ 22,908,313	△ 308,840	△ 14,964,155	△ 578,911	△ 126,117,877	18,807,556	451,358	31,144,856	6,670,597	△ 794,593

科目	その他会計			その他会計								
	収益事業		小計	公益事業								
	会誌関係	共通		年次大会	冬季大会	講習会関係	SMPTEH本会合	国際講演会	講演会	講演会(支部)	NICT国際交流	
I.一般正味財産増減の部												
1.経常増減の部												
(1)経常収益												
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
基本財産受取利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
特定資産受取利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
正学会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
維持会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特殊会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アカデミックパートナー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	[0]	[0]	[24,186,129]	[2,644,740]	[1,244,400]	[0]	[0]	[2,252,221]	[83,000]	[0]	[0]	[0]
会誌関係収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌頒布収入	0	0	1,254,502	0	0	0	0	0	0	0	0	0

年次大会	0	0	0	2,644,740	0	0	0	0	0	0	0
冬季大会収入	0	0	0	0	1,244,400	0	0	0	0	0	0
講習会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講演会収入	0	0	0	0	0	0	0	2,252,221	83,000	0	0
技術報告収入	0	0	7,951,040	0	0	0	0	0	0	0	0
図書関係収入	0	0	17,820	0	0	0	0	0	0	0	0
テストチャート収入	0	0	14,962,767	0	0	0	0	0	0	0	0
電子図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究会等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連合大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	[0]	[0]	[428,603]	[267,800]	[0]	[0]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]
バックナンバー収入	0	0	61,465	267,800	0	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
雑収益	0	0	222,850	0	0	0	0	0	0	0	0
支部繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連合大会繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
閲覧料	0	0	144,288	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	0	0	24,614,732	2,912,540	1,244,400	0	0	2,252,222	83,000	0	0
(2) 経常費用											
事業費	[0]	[11,436,080]	[16,181,842]	[791,010]	[504,057]	[0]	[0]	[1,995,859]	[0]	[338,860]	[0]
給料手当	0	5,183,793	5,183,793	0	0	0	0	0	0	0	0
派遣賃金	0	0	0	111,800	53,505	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	347,003	347,003	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	786,812	786,812	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	1,192	37,275	55,229	0	0	0	0	61,920	0
通信運搬費	0	22,593	390,405	13,206	6,648	0	0	4,192	0	2,113	0
消耗什器備品費	0	0	262,637	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	3,449	256,858	14,434	39,228	0	0	153,335	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	72,285	3,815,253	251,950	64,151	0	0	1,280,550	0	0	0
賃借料	0	955,289	955,289	19,749	9,874	0	0	0	0	0	0
支払リース料	0	181,130	181,130	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	55,685	100,233	0	0	0	0	22,274	0
租税公課	0	530,880	530,880	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	186,863	175,081	0	0	2,054	0	222,553	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	500,000	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	0
広告宣伝費	0	0	97,200	0	0	0	0	54,000	0	0	0
委託費	0	0	20,544	54,054	0	0	0	1,728	0	0	0
図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	21,346	21,346	45,994	108	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	3,331,500	3,331,500	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
派遣賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Web-IT	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会員管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本部会計繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	0	11,436,080	16,181,842	791,010	504,057	0	0	1,995,859	0	338,860	0
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 11,436,080	8,432,890	2,121,530	740,343	0	0	256,363	83,000	△ 338,860	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 11,436,080	8,432,890	2,121,530	740,343	0	0	256,363	83,000	△ 338,860	0
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入	0	86,000	86,000	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	86,000	86,000	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											

貸倒引当金繰入	0	142,000	142,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	28,046	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	142,000	170,046	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	△ 56,000	△ 84,046	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 11,492,080	8,348,844	2,121,530	740,343	0	0	256,363	83,000	△ 338,860	0	0
一般正味財産期首残高	△ 592,076	1,534,033	37,380,807	4,751,059	2,070,625	713,379	979,571	4,771	61,842	△ 708,275	0	0
一般正味財産期末残高	△ 592,076	△ 9,958,047	45,729,651	6,872,589	2,810,968	713,379	979,571	261,134	144,842	△ 1,047,135	0	0
II.指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III.正味財産期末残高	△ 592,076	△ 9,958,047	45,729,651	6,872,589	2,810,968	713,379	979,571	261,134	144,842	△ 1,047,135	0	0

科 目	その他会計						法人会計				内部消却	合 計	
	公益事業						小 計	法人会計			一般事業		
	連合大会(支部)	講習会(支部)	見学会(支部)	共通(支部)	共 通	年次大会(支部)		法人会計	法人会計(支部)	小 計			
I.一般正味財産増減の部													
1.経常増減の部													
(1) 経常収益													
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,199]	[0]	[1,199]	[0]	[0]	[1,199]
基本財産受取利	0	0	0	0	0	0	0	1,199	0	1,199	0	0	1,199
特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[194,188]	[0]	[194,188]	[0]	[0]	[420,441]
特定資産受取利	0	0	0	0	0	0	0	194,188	0	194,188	0	0	420,441
受取入会金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[35,000]	[0]	[35,000]	[0]	[0]	[35,000]
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	35,000	0	35,000	0	0	35,000
受取会費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[61,143,850]	[0]	[61,143,850]	[0]	[0]	[61,143,850]
正学会員会費	0	0	0	0	0	0	0	34,913,850	0	34,913,850	0	0	34,913,850
維持会員会費	0	0	0	0	0	0	0	24,450,000	0	24,450,000	0	0	24,450,000
特殊会員会費	0	0	0	0	0	0	0	1,140,000	0	1,140,000	0	0	1,140,000
アカデミックパートナー	0	0	0	0	0	0	0	640,000	0	640,000	0	0	640,000
事業収益	[2,348,553]	[1,290,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[9,862,914]	[0]	[6,331,457]	[6,331,457]	[△6,331,457]	[0]	[43,032,690]
会誌関係収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,121,478
会誌頒布収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,254,502
年次大会	0	0	0	0	0	0	2,644,740	0	0	0	0	0	2,644,740
冬季大会収入	0	0	0	0	0	0	1,244,400	0	0	0	0	0	1,244,400
講習会収入	0	1,290,000	0	0	0	0	1,290,000	0	0	0	0	0	1,290,000
講演会収入	0	0	0	0	0	0	2,335,221	0	0	0	0	0	2,335,221
技術報告収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,951,040
図書関係収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,820
テストチャート収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,962,767
電子図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	862,169
本部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	6,308,000	6,308,000	△ 6,308,000	0	0
研究会等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	23,457	23,457	△ 23,457	0	0
連合大会	2,348,553	0	0	0	0	0	2,348,553	0	0	0	0	0	2,348,553
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[9,000,067]	[0]	[9,000,067]	[0]	[0]	[9,000,067]
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	9,000,067	0	9,000,067	0	0	9,000,067
雑収益	[509,901]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[777,702]	[1,528,959]	[1,091]	[1,530,050]	[△ 1,422,385]	[0]	[1,556,324]
バックナンバー収入	0	0	0	0	0	0	267,800	0	0	0	0	0	329,265
受取利息	0	0	0	0	0	0	1	4,914	1,091	6,005	0	0	6,006
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	101,660	0	101,660	0	0	560,816
支部繰越金	0	0	0	0	0	0	0	1,422,385	0	1,422,385	△ 1,422,385	0	0
連合大会繰入金	509,901	0	0	0	0	0	509,901	0	0	0	0	0	509,901
閲覧料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150,336
経常収益計	2,858,454	1,290,000	0	0	0	0	10,640,616	71,903,263	6,332,548	78,235,811	△ 7,753,842	0	115,189,571
(2) 経常費用													
事業費	[3,582,489]	[1,192,784]	[183,024]	[28,856]	[3,631,381]	[37,560]	[12,285,880]	[0]	[0]	[0]	[△ 23,457]	[0]	[69,401,984]
給料手当	0	0	0	0	2,600,244	0	2,600,244	0	0	0	0	0	20,073,833
派遣賃金	431,000	66,000	0	0	0	0	662,305	0	0	0	0	0	1,121,643
退職給付費用	0	0	0	0	81,135	0	81,135	0	0	0	0	0	1,104,102
福利厚生費	0	0	0	0	363,440	0	363,440	0	0	0	0	0	2,966,243
旅費交通費	118,610	275,649	146,160	0	0	37,560	732,403	0	0	0	0	0	769,943
通信運搬費	18,281	12,466	27,306	0	10,640	0	94,852	0	0	0	0	0	3,334,780
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	262,637
消耗品費	99,076	8,971	0	0	544	0	315,588	0	0	0	△ 23,457	0	1,573,968
修繕費	0	8,000	0	28,856	0	0	36,856	0	0	0	0	0	150,256
印刷製本費	259,596	315,000	0	0	37,482	0	2,208,729	0	0	0	0	0	14,615,451
賃借料	0	0	0	0	369,929	0	399,552	0	0	0	0	0	4,995,444
支払リース料	0	0	0	0	68,985	0	68,985	0	0	0	0	0	645,233
諸謝金	55,685	252,899	0	0	0	0	486,776	0	0	0	0	0	764,594
租税公課	0	0	0	0	91,245	0	91,245	0	0	0	0	0	875,275
会議費	783,520	203,799	9,558	0	0	0	1,583,428	0	0	0	0	0	1,934,034
支払負担金	1,033,425	0	0	0	0	0	1,533,425	0	0	0	0	0	1,582,385
支払助成金	0	50,000	0	0	0	0	80,000	0	0	0	0	0	80,000
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	54,000	0	0	0	0	0	330,372
委託費	783,296	0	0	0	0	0	839,078	0	0	0	0	0	7,863,074
図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	837,978
雑費	0	0	0	0	7,737	0	53,839	0	0	0	0	0	189,239
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,331,500

管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[44,737,865]	[5,172,868]	[49,910,733]	[△ 7,730,385]	[42,180,348]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	17,000,638	0	17,000,638	0	17,000,638
派遣賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	16,000	16,000	0	16,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	640,715	0	640,715	0	640,715
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	2,498,960	0	2,498,960	0	2,498,960
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	95,398	178,380	273,778	0	273,778
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	39,710	172,644	212,354	0	212,354
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	114,621	28,007	142,628	0	142,628
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	240,192	240,192	0	240,192
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	1,512,040	0	1,512,040	0	1,512,040
支払リース料	0	0	0	0	0	0	0	373,551	0	373,551	0	373,551
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	220,776	0	220,776	0	220,776
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	82,220	0	82,220	0	82,220
会議費	0	0	0	0	0	0	0	944,468	318,893	1,263,361	0	1,263,361
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	44,340	44,340	0	44,340
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	85,212	85,212	0	85,212
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	98,439	0	98,439	0	98,439
委託費	0	0	0	0	0	0	0	2,461,322	2,557,097	5,018,419	0	5,018,419
図書費	0	0	0	0	0	0	0	1,026	0	1,026	0	1,026
雑費	0	0	0	0	0	0	0	113,764	109,718	223,482	0	223,482
Web-IT	0	0	0	0	0	0	0	2,568,335	0	2,568,335	0	2,568,335
会員管理費	0	0	0	0	0	0	0	593,815	0	593,815	0	593,815
支部交付金	0	0	0	0	0	0	0	6,308,000	0	6,308,000	△ 6,308,000	0
補助金支出	0	0	0	0	0	0	0	9,000,067	0	9,000,067	0	9,000,067
本部会計繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,422,385	1,422,385	△ 1,422,385	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	0	70,000
経常費用計	3,582,489	1,192,784	183,024	28,856	3,631,381	37,560	12,285,880	44,737,865	5,172,868	49,910,733	△ 7,753,842	111,582,332
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 724,035	97,216	△ 183,024	△ 28,856	△ 3,631,381	△ 37,560	△ 1,645,264	27,165,398	1,159,680	28,325,078	0	3,607,239
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 724,035	97,216	△ 183,024	△ 28,856	△ 3,631,381	△ 37,560	△ 1,645,264	27,165,398	1,159,680	28,325,078	0	3,607,239
2.経常外増減の部												
(1)経常外収益												
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0	0	84,000	0	84,000	0	84,000
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	77,000	0	77,000	0	163,000
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	161,000	0	161,000	0	247,000
(2)経常外費用												
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	80,000	0	80,000	0	222,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	201,113	0	201,113	0	201,113
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	2,171,500	0	2,171,500	0	2,199,546
賞与引当繰入	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,116,852	0	△ 1,116,852	0	△ 1,116,852
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	1,335,761	0	1,335,761	0	1,505,807
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,174,761	0	△ 1,174,761	0	△ 1,258,807
当期一般正味財産増減額	△ 724,035	97,216	△ 183,024	△ 28,856	△ 3,631,381	△ 37,560	△ 1,645,264	25,990,637	1,159,680	27,150,317	0	2,348,432
一般正味財産期首残高	△ 739,481	462,238	△ 127,480	△ 2,000	△ 12,315,859	0	△ 4,849,610	228,507,398	7,102,512	235,609,910	0	173,528,695
一般正味財産期末残高	△ 1,463,516	559,454	△ 310,504	△ 30,856	△ 15,947,240	△ 37,560	△ 6,494,874	254,498,035	8,262,192	262,760,227	0	175,877,127
II.指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III.正味財産期末残高	△ 1,463,516	559,454	△ 310,504	△ 30,856	△ 15,947,240	△ 37,560	△ 6,494,874	254,498,035	8,262,192	262,760,227	0	175,877,127

## 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当すべき事項はありません。

## 2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法  
移動平均法に基づく原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品・無形固定資産・一括償却資産  
定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した額を計上している。

賞与引当金：翌期支払賞与の当該期間に相当する金額を計上している。  
退職給付引当金：期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

## (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理している。

## 3. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	3,000,000	0	0	3,000,000
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計				
特定資産	19,944,387	15,000,000	15,292,463	19,651,924
選奨基金	13,447,727	10,000,000	10,000,000	13,447,727
退職給付引当資産	14,750,000		250,000	14,500,000
社会貢献活動基金	26,919,868	20,000,000	20,104,217	26,815,651
研究・特別企画基金				
特定資産支出	17,808,687	0	0	17,808,687
設備拡充等特定資産	36,212,411	2,000,000	2,000,000	36,212,411
記念事業特定資産	43,586,500	35,000,000	36,715,000	41,871,500
会誌活性化等特定資産	860,310	0	0	860,310
事務局設備引当資産	0	0	0	0
鈴木記念賞特定資産	173,529,890	67,000,000	84,361,680	171,168,210
小計	176,529,890	67,000,000	84,361,680	174,168,210

## 4. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000		3,000,000	
小計	3,000,000		3,000,000	
特定資産				
選奨基金	19,651,924		19,651,924	
退職給付引当資産	13,447,727			13,447,727
社会貢献活動基金	14,500,000		14,500,000	
研究・特別企画基金	26,815,651		26,815,651	
特定資産支出				
設備拡充等特定資産	17,808,687		17,808,687	
記念事業特定資産	36,212,411		36,212,411	
会誌活性化等特定資産	41,871,500		41,871,500	
事務局設備引当資産	860,310		860,310	
鈴木記念賞特定資産	0		0	
小計	171,168,210		157,720,483	13,447,727
合計	174,168,210		160,720,483	13,447,727

5. 固定資産の取得価額、増減、減価償却累計額および当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
ソフトウェア	2,060,615	1,893,586	167,029
その他工具備品	966,000	965,999	1
合計	3,026,615	2,859,585	167,030

## 6. 重要な後発事象

該当なし。

## 附属明細書

## 1. 基本財産および特定資産の明細

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産	3,000,000	0	0	3,000,000
基本財産	基本財産計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産	選奨基金	18,030,334	15,000,000	15,270,971	17,759,363
特定資産	退職給付引当資産	13,447,727	0	0	13,447,727
特定資産	社会貢献活動基金	14,750,000	0	250,000	14,500,000
特定資産	研究・特別企画基金	26,919,868	20,000,000	20,104,217	26,815,651
特定資産	設備拡充等特定資産	17,808,687	0	0	17,808,687
特定資産	記念事業特定資産	36,212,411	2,000,000	2,000,000	36,212,411
特定資産	会誌活性化等特定資産	43,586,500	35,000,000	36,715,000	41,871,500
特定資産	事務局設備引当資産	860,310	0	0	860,310
特定資産	鈴木記念賞特定資産	1,914,053	0	21,492	1,892,561
特定資産計		173,529,890	72,000,000	74,361,680	171,168,210

## 2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
貸倒引当金	163,000	222,000		163,000	222,000
賞与引当金	3,971,460	0	1,116,852		2,854,608
退職給付引当金	22,964,988	1,744,817			24,709,805
引当金計	27,099,448	1,966,817	1,116,852	163,000	27,564,413

## 財産目録(全会計合算表)

2016年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額
I.資産の部	
1.流動資産	
現金	86,976
手元保管(運転資金として)	
当座預金	7,483,123
みずほ銀行/新橋支店	2,225,048
みずほ銀行/青山支店	5,258,075
普通預金	5,508,037
みずほ銀行/新橋支店	95,382
みずほ銀行/新橋支店	104,655
みずほ銀行/新橋(支部)	△3,035,236
三井住友銀行/日比谷	1,753,974
三菱UFJ信託/本店	298,845
住友信託銀行/東京営業部	35,770
みずほ神谷町(国際講演)	476,053
みずほ銀行/札幌支店	169,408
七十七銀行/県庁支店	645,600
りそな銀行/堂島支店	1,815,492
みずほ銀行/名古屋支店	779,630
みずほ銀行/広島支店	776,901
みずほ銀行/福岡支店	410,972
みずほ銀行/松山支店	716,162
みずほ銀行/金沢支店	464,429
郵便振替貯金	742,859
ゆうちょ銀行/〇一九支店	223,950
ゆうちょ銀行/〇〇八支店	518,909
未収会費(H27年度収入の未収額)	4,960,700
入会金	3,000
正学会員会費	4,372,700
維持会員会費	525,000
特殊会員会費	60,000
未収金	7,272,868

会誌・広告	181,440
技報予約	891,620
技報別刷	76,140
技報バックナンバー	8,095
テストチャート	4,610,867
会誌掲載	177,120
冬季大会	42,900
MTA	292,140
和文論文別刷	10,800
和文論文掲載	854,496
その他	127,250
前払金	210,600
会誌作成費	210,600
棚卸資産	13,051,766
テストチャート完成品	12,280,319
会誌50CD-ROM	771,447
貯蔵品	18,000
立替金	10,235
その他	10,235
仮払金	43,982
年次大会	43,262
その他	720
貸倒引当金	△222,000
流動資産合計	39,167,146
2.固定資産	
(1)基本財産	3,000,000
定期預金	3,000,000
三菱東京UFJ信託銀行/定期預金/本店	3,000,000
(2)特定資産	171,168,210
退職給付引当資産	13,447,727
三井住友信託銀行/普通預金/東京営業部	10,000,000
三井住友銀行/普通預金/日比谷支店	3,447,727
選奨基金	17,759,363
みずほ銀行/当座預金/新橋支店	2,759,363
三井住友銀行/普通預金/日比谷支店	15,000,000
啓発普及基金	14,500,000
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	4,500,000
三井住友信託銀行/普通預金/東京営業部	10,000,000
研究・特別企画基金	26,815,651
三菱東京UFJ信託銀行/定期預金/本店	0
三井住友銀行/普通預金/東京営業部	24,253,683
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	2,561,968
設備拡充等特定資産	17,808,687
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	979
ゆうちょ銀行/郵便振替口座/〇一九支店	8,513,841
三井住友信託銀行/定期預金/東京営業部	5,000,000
三菱東京UFJ信託銀行/定期預金/本店	3,564,680
三井住友信託銀行/普通預金/東京営業部	382,249
三井住友銀行/普通預金/日比谷支店	346,938
記念事業特定資産	36,212,411
三井住友銀行/普通預金/日比谷支店	1,212,411
三井住友信託銀行/定期預金/東京営業部	35,000,000
三菱東京UFJ信託銀行/定期預金/本店	0
会誌活性化等特定資産	41,871,500
三菱東京UFJ信託銀行/普通預金/本店	2,517,922
三菱東京UFJ信託銀行/定期預金/本店	0
三井住友信託銀行/普通預金/東京営業部	35,000,000
みずほ銀行/当座預金/青山支店	4,353,578
事務局設備特定資産	860,310
三菱東京UFJ信託銀行/普通預金/本店	860,310
鈴木記念賞特定資産	1,892,561
みずほ銀行/当座預金/新橋支店	446,727
三井住友銀行/普通預金/日比谷支店	1,445,834
その他固定資産	1,881,830
ソフトウェア	167,029
什器備品	1
保証金	1,714,800
固定資産合計	176,050,040
資産合計	215,217,186
II.負債の部	
1.流動負債	
未払金(H27年度経費の未払額)	1,945,765
国際講演会	54,000
会誌作成費	8,640

会誌別刷	15,941
テストチャート	1,156,740
会誌編集	30,781
表彰・コンクール	81,738
Web-IT・会員管理	208,494
システム	
支部	215,059
その他	174,372
前受会費(H27年度収入対応前受金)	394,100
入会金	1,500
正学会員会費	367,600
維持会員会費	25,000
預り金(職員の源泉所得税・保険料)	5,696,781
源泉所得税預り金	184,987
住民税預り金	122,600
財形預り金	50,000
発展事業資金2015年度寄付金総額計34件(総額343,600円)	5,339,194
賞与引当金(職員の賞与に備えた引当金)	2,854,608
未払法人税等	3,331,500
未払消費税等	407,500
流動負債合計	14,630,254
2.固定負債	
退職給付引当金(職員の退職に備えた引当金)	24,709,805
固定負債合計	24,709,805
負債合計	39,340,059
正味財産	175,877,127

### 監査報告書

2016年5月9日

一般社団法人映像情報メディア学会  
会長 土井美和子殿

一般社団法人映像情報メディア学会  
監事 本間康文  
監事 八島由幸

私たち監事は、2015年4月1日から2016年3月31日までの事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他理事の職務執行の監査を行いました。その方法および結果について、次のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法およびその内容

理事会その他の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、理事の業務執行の妥当性を検討しました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表および正味財産増減計算書)およびその附属明細書並びに財産目録等の監査を実施しました。

#### 2. 監査の結果

- 1) 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 3) 計算書類およびその附属明細書並びに財産目録等は、当法人の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

## 2016年度事業計画

### 1. 総括

ICT成長戦略会議における新産業創出戦略の中の放送サービスの高度化に関する施策は、本学会との関連が深く、今年度においても本学会の役割は大変重要と考えます。2013年に総務省は、「4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合」において、2020年までの4K・8K推進のためのロードマップを示しました。その後、2015年、電波監理審議会は、「4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合」の「中間報告」を受けて、放送衛星を利用した超高精細度テレビジョン放送、「4K・8K試験放送」に使用する周波数帯域を割当ててを諮問しました。これによって、2016年に、「4K・8K試験放送」が開始されることが確実にになりました。4Kは、2014年にCSでの試験放送がすでに開始されましたが、2016年3月でいったん終了し、2016年12月にBS17チャンネル（「衛星セーフティネット」・地デジ難視聴対策衛星放送）終了後の空き周波数帯域を利用して実施されます。

ロードマップでは、2018年中に4K・8K実用放送を開始するとしています。一方、放送と通信の連携サービスであるハイブリッドキャストは、2013年にNHKでサービスが開始してから3年が経過し、ネット活用型放送も次の一手を考えるフェーズに入ったと言えます。本学会で新たな試みやサービスの核となる技術が生まれることを期待します。

また、本年度はリオデジャネイロオリンピックの年です。本学会は、昨年度ブラジルの学会SET (Sociedade Brasileira de Engenharia de Televisão: ブラジルテレビ放送技術協会)と覚書をかわし、協力体制を築きつつあります。放送サービスにとってオリンピックは一つのマイルストーンにあたりさまざまな新しい動きが予想されます。学会の魅力向上に貢献するべく、検討が必要です。

一方、映像技術の進化も続いており、自由視点映像や裸眼立体テレビなど、将来の映像情報メディアについて、議論の場を提供し、夢を育む環境の提供が重要です。

また、映像コンテンツの多様化をサポートする映像コンテンツの制作・流通に関わる技術の展開について、本学会では、放送番組、CG、ゲーム、モバイルアプリなど幅広い映像コンテンツの制作を専門家が議論し、若手の育成にも寄与できる環境を提供していくことが期待されます。

昨年度も、継続して行われているさまざまな対策の実施により予算の収支均衡がなされ、黒字化を達成することができましたが、全体的な会員数減少もあり縮小均衡となっている状況です。本年度は、新たな施策にも取組める体制を構築したいと思っています。

論文に関しては、和文論文誌と英語論文誌MTAの知名度向上を図るためにも、より質の高い論文の投稿につながる施策を必要としています。

学会のIT化に関しては、一昨年度から継続してFacebookの情報配信を実施し、会員サービスの向上を図ってきましたが、継続していける体制作りと内容の向上が求められています。会員情報の管理システムも完成し、ホームページについてはさらにわかりやすく、利用しやすい形に変えていくウェブサイトの更改を行い、公開目前となっております。また、非会員にも本学会の魅力が伝わるように、情報発信の質、量ともに充実をさせていく必要があります。

#### 【2016年度基本施策】

##### 1.1 学会の体制強化と活性化

2016年度も、理事会の下に活動のベースとなる委員会を設置し、新体制開始時点で各委員会の活動について1年間の目標とそのスケジュールを明確にするようにします。科研費等についても2017年度の大会企画に向けて申請し、学会の活性化を図る予定です。

2015年度も継続してさまざまな赤字体質の改善を図り、支出の大幅な削減を進めたところ、黒字化を達成できました。2016年度予算は、縮小均衡だけでなく現実を見据えた持続可能な学会活動とするために、赤字にならない予算を組みますが新たな施策も打ち出せるようにする必要があります。また、引き続き会費未納者への対策を取組み、健全な財務体質を目指します。予算の縮小均衡は一重に会員数減少によるものであることは明らかです。長期計画検討委員会や学会活性化委員会において、

今後の会員の推移予測や会員増を図る施策を検討しますが、これら委員会だけでなく理事会全体として会員数減少の歯止めについて考える必要があると思われます。

2015年度も、支部長会議で提案のあった本部と支部の対話の要請に対して、各役員が支部大会等に参加して対話活動を行いました。2016年度もこの活動を継続いたします。その対話の中で浮かび上がった課題や提案については、可能なものから具体化の作業を進めます。今後もさらなる支部との連携の強化を図りたいと考えています。

##### 1.2 広報活動の強化と会員サービスの向上

引き続き、会員の低減を抑制するために、会員へのメリット向上の施策についての検討を進めます。

一つは、昨年度検討が行われたホームページの見易さや利用しやすさの改善を公開いたします。これは、本学会で扱うコアな技術やノウハウを幅広く展開していくことで、これまで本学会に気づいていなかった分野の人達にも学会の活動を伝える機会を増やし、会員の増加につながる目的に対するものです。さらにメーリングリストの効果的な運用、Facebookでの情報配信の継続については、今年度改めて検討の余地があると思われます。また、論文誌の充実、本学会が提供している賞の周知活動などを通じ、学会の魅力の向上を図り、学会の存在を積極的にPRしていきたいと考えています。さらに会誌の会員のダウンロードサービスや広告料の値下げなどが目下検討されていますので、これを実現させたいと思います。

選奨については、昨年度同様に賞の特質に合わせた広報活動を行い、応募件数を増やす取組みを進めたいと思います。また、必要に応じて賞の統廃合も検討すべきと考えます。本学会の各賞の存在が広く認知されることで会員増に繋がることを期待します。

##### 1.3 新分野の開拓

2020年のサービス開始目標に向けて研究・開発が進む4K・8Kに関わる技術については本学会の最も得意とする領域です。これらの技術を核に、放送分野のみならず医療や展示・教育など、広い分野への普及に向けた活動も継続して進めていきたいと考えています。その一環として、2015年に頒布を開始した4K・8K動画の超高精細・広色域標準動画Aシリーズの引き合いは非常に多くあり、学会の収支改善に貢献しています。この超高精細・広色域の標準動画の作成の検討は、本学会内に昨年小委員会を発足させ、ARIBとの共同作業を開始しました。今後Bシリーズの早期頒布開始、Cシリーズの制作や新たな標準画像シリーズの検討を予定しています。

本年度のトピックであるリオデジャネイロオリンピックの開催にあわせて、スポーツ分野からの研究事例をより多く取組むといった検討も必要です。時限研究会として発足しているスポーツ情報処理に関する活動が、本年度成果が出るのが期待されます。

昨年は、年次大会においてクルマと映像情報メディアのセッションを企画・実施しました。車の分野でも、「見ること」、「見せること」の技術に注目が集まっています。また脳と映像情報メディアのセッションも一昨年に引き続き開催し好評を博しました。このような新しい映像情報メディアの話題を扱う企画などの検討も継続し、新たな分野の拡大を図り、会員増に繋げたいと考えています。また、長らく言われ続けていますが、ケーブルを含むネット系の研究もまだまだ開拓の余地があると考えています。

## 2. 機関誌・論文集・研究会資料等の刊行(定款 第4条(1))

### 2.1 会誌関係

#### (1) 冊子体

編集委員会(編集長:青木孝文)において、会員に新しい情報を提供するとともに、会員の研究発表の場として「映像情報メディア学会誌」を編集、発行し、会員に配布します。会誌の発行は、今年度も隔月(奇数月)で発行します。内容については、特集号を中心に企画し、下記の項目を予定しています。

また、特集以外に、タイムリーな技術解説記事、教科書的な連載講座、平易で読み物的な解説記事、年次大会との連動企画記事、研究委員会、支部との連携による解説記事や国際会議等の見聞録など、多様な会員の

ニーズを満たすべく、バランスのとれた魅力的な誌面を目指します。会誌関連動画コンテンツなど、Webサイトとの連携強化を継続して誌面の魅力向上に努めます。学会HPのリニューアルに伴い、現在アクセス制限なしで全文公開をしている《知っておきたいキーワード》、《年報》に加えて、《輝け！リケジョ》、《研究開発ツール》、《話題：見聞記》、《報告》の各欄も全文公開いたします。

(冊子体)

巻 号	通巻号	特集題目案	奥付発行年月日	発行部数
70	5	806 古くて新しい磁気テープ記録技術 広色域・高ダイナミックレンジ映像	2016年5月1日	3,900部
70	7	807 製造業の日本的経営 誤り訂正技術(第1回)～基礎編～(連載)	2016年7月1日	〃
70	9	808 新映像音響体験 誤り訂正技術(第2回)～応用編～(連載)	2016年9月1日	〃
70	11	809 オープンデータと情報メディア	2016年11月1日	〃
71	1	810 変調照明技術・変調投影技術の現場応用	2017年1月1日	〃
71	3	811 4K・8K試験放送	2017年3月1日	〃

## 2.2 論文関係

### (1) 和文論文

和文論文運営委員会(委員長:佐藤真一)において、オンラインジャーナルとして冊子体送本日と同時期に全文を一般公開します。内容については、下記特集を予定しています。また、各研究委員会との連携を一層強化し、特集号の充実を図るとともに、動画付き論文の投稿など、新たな試みで、論文投稿数、掲載数の確保に努力します。さらに和文論文運営委員会独自のTwitterおよび学会Facebookにより、継続して論文募集を行います。

(オンラインジャーナル/投稿欄)

巻 号	特集題目案	公開年月日
70	5 一般論文	2016年4月25日
70	6 動画付き論文特集	2016年5月25日
70	7 一般論文	2016年6月24日
70	8 2015年年次大会・冬季大会講演特集	2016年7月25日
70	9 一般論文	2016年8月25日
70	10 ディスプレイ-IDW'15を中心に-	2016年9月23日
70	11 一般論文	2016年10月25日
70	12 一般論文	2016年11月25日
71	1 選奨(技術振興賞/映像情報メディア未来賞)受賞者論文(招待論文)	2017年12月20日
71	2 次世代放送・通信システムに関する学生論文特集号	2017年1月25日
71	3 一般論文	2017年2月24日
71	4 一般論文	2017年3月24日

### (2) 英語論文(MTA)

MTA運営委員会(委員長:佐藤真一)において、会員のグローバルな研究発表の場として、オンラインジャーナル「ITE Transactions on Media Technology and Applications(略称, MTA)」を編集、年4回発行し、会誌発行日と同時期に全文を一般公開します。内容については、毎月特集を中心に企画し、下記を予定しています。また、動画付き論文による「動画による情報発信」、幅広く投稿勧誘を行うなど、一定数以上の投稿数ならびに掲載数の確保に努力します。さらにScopusに登録されたことにより、MTAの引用数の増加と国際発進力の強化を引き続き行い、IF取得を目指して努力します。

Vol. No.	Special Section Title	公開年月日
4	3 Image and Video Analysis, Search and Benchmark	2016年7月1日
4	4 Data Storage Technology IDW'15	2016年10月1日
5	1 Technology for Information and Content Accessibility	2017年1月1日
5	2 Sports-Information Technology	2017年4月1日

## 2.3 大会講演予稿集の発行

- (1) 2016年度年次大会講演予稿集(Webダウンロード版)作成, 参加予定人数:400名
- (2) 2016年度冬季大会講演予稿集(Webダウンロード版)作成, 参加予定人数:300名

## 2.4 研究会資料「技術報告」の刊行

研究会資料「映像情報メディア学会技術報告」を各号約180部発行します。

## 2.5 講習会テキストの発行

随時開催する講習会テキストについて、開催時には各回50部の作成を

目標とします。

## 3. 調査研究活動(定款 第4条(3))

学会の最も基本的な活動である研究活動については、最近の急速な技術の進展に対処するため、例年以上に積極的に推進します。

技術委員会(委員長:谷本正幸)において、広汎かつ長期にわたる観点から研究活動の現況を把握し、研究委員会および時限研究会の活動を統轄調整し、その円滑な運営をはかります。研究会の活性化についても、鋭意検討を進めます。研究活動を実施するための下記委員会を置きます。

研究委員会が開催する研究会は、会員が積極的に発表・討議に参加できるよう公開開催とします。

また、研究会発表資料「映像情報メディア学会技術報告」(含:CD-ROM版)を研究委員会別予約制により有料頒布します。

時限研究会の研究の経過・成果は、随時研究会集、講演会を開催あるいは報告書を作成して公表します。

### 3.1 研究会年間予定

「情報センシング研究会」委員長:須川成利(東北大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2016年		
5月6日	東 京	高機能イメージセンシングとその応用
6月20-21日	石 川	バイオメトリクス、インタラクティブシステム・画像入力デバイス・方式
8月1-3日	大 阪	アナログ、アナデジ混載、RFおよびセンサインタフェース回路
9月26日	東 京	イメージセンサ
10月	東 京	立体映像技術
11月	静 岡	新機能工学素子とイメージセンサ
2017年		
2月	東 京	赤外線センサ(赤外放射の応用関連学会)
3月	東 京	固体撮像技術

「情報ディスプレイ研究会」委員長:別井圭一(日立)

開催月日	場 所	特集テーマ
2016年		
7月19日	東 京	立体映像技術
7月29日	東 京	SID報告会
8月2日	東 京	ディスプレイ
10月	東 京	画像技術、視覚・画質 立体映像技術
11月	東 京	高臨場感ディスプレイフォーラム
2017年		
1月	徳 島	発光型・非発光型ディスプレイ
3月	東 京	ディスプレイ材料・製造技術

「マルチメディアストレージ研究会」委員長:宮下英一(NHK)

開催月日	場 所	特集テーマ
2016年		
6月9-10日	宮 城	記録システム
7月8日	東 京	固体メモリー・媒体
10月20-21日	福 岡	ヘッド・スピントロニクス
12月8-9日	愛 媛	信号処理
2017年		
2月	北 海 道	ITS画像処理, 映像メディア
3月4日	愛 知	光記録

「コンシューマエレクトロニクス研究会」委員長:南 浩次(三菱電機)

開催月日	場 所	特集テーマ
2016年		
8月8-9日	福 岡	マルチメディア情報処理・配信・検索・インタフェースとその応用
11月	宮 城	マルチモーダル、感性情報処理、視覚とその応用
2017年		
2月	北 海 道	ITS画像処理, 映像メディア

## 「放送技術研究会」委員長：大槻知明（慶應義塾大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2016年		
6月10日	東 京	番組制作技術・送出技術
7月28・29日	北 海 道	放送現業技術・送受信技術、オーガナイズドセッション「MIMO技術」
9月9日	徳 島	放送・通信連携
10月21日	青 森	移動送受信技術、オーガナイズドセッション「4K/8K符号化技術」
10月	東 京	ワークショップ「ファイル化への取り組み」
11月10・11日	長 崎	光通信システム関連、光ファイバ応用技術関連、通信技術関連、放送技術関連
11月	東 京	放送局見学会
12月8・9日	石 川	画像符号化・通信・ストリーム技術
2017年		
1月26・27日	大 分	アンテナ・伝搬における学生若手発表
2月16・17日	和 歌 山	学生若手発表
3月10日	長 崎	デジタル放送技術、オーガナイズドセッション「LEDの放送利用」

## 「ヒューマンインフォメーション研究会」委員長：佐藤雅之（北九州市立大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2016年		
7月20・21日	東 京	人工現実感
10月	東 京	画像技術、視覚・画質
12月	福 岡	視聴覚情報処理技術
2017年		
2月	北 海 道	ITS画像処理、映像メディア
3月	東 京	視聴覚

## 「メディア工学研究会」委員長：長谷山美紀（北海道大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2016年		
6月20・21日	石 川	バイオメトリクス、インタラクティブシステム、画像入力デバイス・方式
8月8・9日	福 岡	マルチメディア情報処理・配信・検索・インタフェースとその応用
8月31日～9月2日	福 井	サマーセミナー（若葉研究者の集い）
9月	愛 知	マルチメディア通信/システム、ライフログ活用技術、IP放送/映像伝送、メディアセキュリティ
10月	中 部	感性とメディア
11月	九 州	高精細度画像処理・表示
12月	未 定	スポーツ映像解析
2017年		
1月8日～10日	マレーシア	IWAIT2017
2月	北 海 道 神 奈 川	ITS画像処理、映像メディア 学生研究発表会

## 「映像表現&amp;コンピュータグラフィックス研究会」委員長：高橋時市郎（東京電機大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2016年		
7月	信 越	画像
9月	千 葉	3次元映像およびホログラフィ
11月	東 京	高臨場感ディスプレイフォーラム
9月	九 州	高精細画像処理・表示
2017年		
1月8日～10日	マレーシア	IWAIT 2017
2月	北 海 道	ITS画像処理、映像メディア
3月	東 京	映像表現・芸術科学フォーラム

## 「アントレプレナー・エンジニアリング研究会」委員長：平野 真（福山山公立大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2016年		
9月	三 重	シンポジウム（年次大会）
	大 阪	阪神大震災関連
11月	京 都	地域イノベーション関連
12月	東 京	シンポジウム（冬季大会）
2017年		
1月	東 京	ベンチャー関連
3月	高 知	社会的テーマ

## 「立体映像技術研究会」委員長：堀越 力（湘南工科大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2016年		
7月19日	東 京	立体映像技術
9月	千 葉	3次元映像およびホログラフィ
10月	東 京	画像技術、視覚・画質 立体映像技術
11月	東 京	高臨場感ディスプレイフォーラム
2017年		
3月	東 京	立体の視覚・生体、コンテンツ、アプリケーション、立体映像技術

## 「スポーツ情報処理時限研究会」委員長：渡辺 裕（早稲田大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2016年		
6月	東 京	スポーツ情報処理
8月	三 重	シンポジウム（年次大会）
12月	未 定	スポーツ映像解析

## 4. 大会、講演会の企画開催（定款 第4条（4））

映像情報メディアに関する大会を企画し、会員のみならず、広くわが国の技術レベルを高めるべく、適正規模で開催します。

## 4.1 2016年度年次大会（主催）

2016年8月31日～9月2日の3日間、三重大学において開催します。

このための実行委員会（委員長 菅原正幸/副会長）を置き、運営にあたります。

より適時性の高い研究発表を増やすため、各研究委員会等から提案の特集テーマ講演セッションなどの実施を予定しています。

## 4.2 2016年度冬季大会（主催）

実行委員会（委員長 伊丹 誠/副会長）を置き、時期・場所の検討を進めるとともに、大会の運営にあたります。

## 5. 国際会議の企画開催（定款 第4条（4））

映像情報メディアに関する国際会議に積極的に取り組み、国外との交流を図ります。

## 5.1 第22回ディスプレイ国際ワークショップ（IDW 2016）（共催）

2016年12月7日～9日の3日間、福岡国際会議場において、SID（本部）と共催します。

この他にも、国際会議検討委員会において検討を進めるとともに、昨年ICAI2015を共催した学会との関係性維持にも努めてまいります。

## 6. ITEテストチャートの作成・頒布（定款 第4条（2））

ITEテストチャート委員会（委員長 井口和久）において、ハイビジョンシリーズ、超高精細・広色域標準静止画像、超高精細・広色域標準動画Aシリーズの頒布を継続します。

また、超高精細・広色域標準動画小委員会（主査 松田一朗）とARIBと共同で作業を進め、2016年6月に超高精細・広色域標準動画Bシリーズを頒布することといたします。

## 7. 図書の刊行・企画（定款 第4条（2）項）

編集委員会（編集長 青木孝文）は、会誌連載講座の単行本化、会誌連載シリーズの単行本化などを検討します。出版が困難な場合は、会員サービスとして、学会ホームページにて全文公開します。

## 8. 研究の奨励および業績の表彰（定款 第4条（5））

## 8.1 学会賞関係

選奨委員会（委員長 菅原正幸/副会長）において、本学会にふさわしい選奨のありかた、選定方法等について検討を行います。その結論に基づき、丹羽高柳賞、技術振興賞、鈴木記念奨励賞、映像情報メディア未来賞の諸賞を選定し、贈呈いたします。

また、年次大会・冬季大会で優秀な講演を行った学生・高専生を対象にそれぞれの、大会実行委員会選定し、「学生優秀発表賞」を贈呈いたします。研究会での発表を対象とした優秀発表は、各研究委員会選定し、「優秀研究発表賞」を贈呈いたします。

- 丹羽高柳賞：功績賞：2名以内、業績賞：2件以内、論文賞：3件以内
- 鈴木記念奨励賞：5名以内
- 技術振興賞：進歩開発賞（現場運用部門）：3件以内、進歩開発賞（研究開発部門）：3件以内、コンテンツ技術賞：3件以内
- 映像情報メディア未来賞：フロンティア賞：2件以内、次世代テレビ技術賞：2件以内
- 学生優秀発表賞：年次大会：5件以内、冬季大会：5件以内
- 優秀研究発表賞：10件～15件程度

8.2 フェロー会員の認定

フェロー選定委員会において、テレビジョンを含む映像情報メディアに関する学術の発展と本学会活動に貢献された正会員の中から、フェロー会員を10名以内認定します。選出に際し、選定委員会(委員長 伊丹誠/副会長)を置き運営します。

9. 青少年および社会に対する啓発普及(定款 第4条(7))

一般市民も対象にした公開講演会(入場無料)の開催を、2016年度年次大会行事として検討しています。

また、2016年度冬季大会においても、一般向け公開講演会等の開催を検討いたします。

10. 会議および委員会等(定款 第4条(8))

- (1) 第63回定時社員総会：2017年5月26日開催(予定)
- (2) 理事会：6月・7月・9月・10月・12月・1月・2月・3月・4月・5月の10回開催(年3回、会長が指名する代表代議員の参加を予定)
- (3) 学会活性化委員会(収支構造改善・会員増強)：随時開催
- (4) 編集関係委員会
  - ① 編集委員会(企画委員会)：年7回開催
  - ② 同(年次企画委員会)：年2回開催
  - ③ 同(海外文献部門委員会)：年4回程度開催
  - ④ 同(ニュース部門委員会)：年5回程度開催
- (5) 論文委員会(和文論文運営委員会, 英語論文運営委員会)：随時開催

(6) 選奨関係委員会(メール審議会)

- ① 選奨委員会：第1回会議を早期に開催し、前年度申継事項および諸課題を検討
- ② 「技術振興賞」進歩開発賞(現場運用部門)・(研究開発部門)選考専門部会：3月に開催
- ③ 「技術振興賞」コンテンツ技術賞選考専門部会：3月に開催
- ④ 映像情報メディア未来賞選考専門部会：従来3月開催のところ、早期開催を検討
- ⑤ 「丹羽高柳賞」功績賞・業績賞・論文賞の選考
  - \*功績賞・業績賞は推薦件数により1回または2回投票, 論文賞は1回投票
- ⑥ 鈴木記念奨励賞の選考(2回投票)
- (7) フェロー選定委員会：2回開催(第1回は早期開催を検討)
- (8) 年次大会実行委員会：6月～9月の期間、および2月～3月の期間に合計3回開催
- (9) 冬季大会実行委員会：9月～1月の期間に3回開催
- (10) 技術委員会：4月～3月の期間に3回～4回開催
- (11) テストチャート委員会：随時開催
- (12) Web-IT化委員会：随時開催
- (13) 広報委員会：随時開催
- (14) 映像情報メディア発展事業資金運営委員会：随時開催
- (15) 長期計画検討委員会：随時開催
- (16) 電気・情報関連学会連絡協議会：7月と1月の年2回

平成28年度収支予算書

2016年4月1日から2017年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増 減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利	1,000	1,000	0
特定資産運用益	400,000	200,000	200,000
特定資産受取利	400,000	200,000	200,000
受取入金	30,000	25,000	5,000
受取入金	30,000	25,000	5,000
受取会費	62,420,000	66,143,000	△3,723,000
正学会員会費	36,000,000	39,043,000	△3,043,000
維持会員会費	24,500,000	25,000,000	△500,000
特殊会員会費	1,200,000	1,380,000	△180,000
アカデミックパートナー	720,000	720,000	0
事業収益	32,890,000	44,220,000	△11,330,000
会誌関係収入	8,610,000	14,040,000	△5,430,000
広告料収入	1,900,000	2,200,000	△300,000
会誌別刷	0	470,000	△470,000
技術資料	140,000	140,000	0
和文論文掲載料	5,180,000	11,230,000	△6,050,000
MTA掲載	1,140,000	0	1,140,000
和文論文別刷	250,000	0	250,000
会誌頒布収入	1,300,000	1,300,000	0
年次大会	3,000,000	3,200,000	△200,000
講演参加費収入	1,300,000	1,300,000	0
聴講参加費収入	1,000,000	1,000,000	0
予稿集代受入	500,000	700,000	△200,000
別刷代受入	100,000	100,000	0
懇親会受入	100,000	100,000	0
冬季大会収入	1,400,000	1,500,000	△100,000
講演参加費収入	620,000	620,000	0
聴講参加費収入	500,000	500,000	0
予稿集代受入	220,000	320,000	△100,000
懇親会受入	60,000	60,000	0
講習会収入	1,600,000	2,100,000	1,600,000
講演会収入	0	30,000	△30,000
技術報告収入	8,750,000	11,400,000	△2,650,000
別刷代受入	250,000	600,000	△350,000
予約金	7,500,000	10,000,000	△2,500,000
当日頒布収入	1,000,000	800,000	200,000
図書関係収入	200,000	200,000	0
テストチャート収入	8,000,000	8,750,000	△750,000
著作権使用料	2,000,000	4,000,000	△2,000,000
立体チャート	0	250,000	△250,000
デジタルテープ・FD	1,000,000	1,500,000	△500,000

超高精細・広色域標準画像	4,000,000	3,000,000	1,000,000
超高精細・標準動画画像Aシリーズ	1,000,000	0	1,000,000
電子図書館	0	850,000	△850,000
研究会等補助金収入	30,000	30,000	0
連合大会	0	2,950,000	△2,950,000
受取寄付金	500,000	500,000	0
発展事業寄付金	500,000	500,000	0
雑収益	5,550,300	1,350,300	4,200,000
受取利息	50,300	50,000	300
雑収益	500,000	500,300	△300
支部繰越金	5,000,000	800,000	4,200,000
経常収益計	101,791,300	114,569,300	△12,778,000
(2) 経常費用			
事業費	65,194,000	70,706,000	△5,512,000
給料手当	22,780,000	22,147,000	633,000
配賦費用	22,780,000	22,147,000	633,000
派遣賃金	1,140,000	1,290,000	△150,000
アルバイト	1,140,000	1,290,000	△150,000
福利厚生費	3,291,000	2,973,000	318,000
配賦費用	3,291,000	2,973,000	318,000
旅費交通費	1,150,000	1,510,000	△360,000
通信運搬費	3,740,000	5,275,000	△1,535,000
会誌発送費	2,050,000	2,800,000	△750,000
編集・別刷発送	300,000	300,000	0
技報発送費	400,000	700,000	△300,000
技報周知費	100,000	100,000	0
表彰・コンクール	30,000	30,000	0
調査研究	300,000	300,000	0
年次大会	60,000	60,000	0
冬季大会	80,000	80,000	0
配賦費用	309,000	355,000	△46,000
支部	61,000	500,000	△439,000
テストチャート	50,000	50,000	0
消耗品費	1,351,000	2,304,000	△953,000
会誌編集	300,000	300,000	0
年次大会	100,000	100,000	0
表彰・コンクール	341,000	598,000	△257,000
調査研究	150,000	150,000	0
配賦費用	345,000	346,000	△1,000
モバイルアプリ	0	160,000	△160,000
支部	65,000	600,000	△535,000
テストチャート	50,000	50,000	0
修繕費	1,605,000	100,000	1,505,000
会誌編集	1,600,000	0	1,600,000
配賦費用	0	100,000	△100,000
支部	5,000	0	5,000
印刷製本費	13,544,600	15,954,600	△2,410,000
冬季大会	270,000	270,000	0

会誌作成	5,813,600	5,833,600	△20,000	消耗品費	183,000	193,000	△10,000
会誌別刷作成	70,000	230,000	△160,000	修繕費	205,000	0	205,000
J-STAGE	640,000	600,000	40,000	賃借料	1,508,000	1,508,000	0
技報作成	3,700,000	4,200,000	△500,000	支払リース料	367,000	366,000	1,000
年次大会	400,000	400,000	0	諸謝金	0	80,000	△80,000
配賦費用	501,000	500,000	1,000	諸会費	250,000	250,000	0
支部	430,000	871,000	△441,000	租税公課	500,000	700,000	△200,000
和文論文別刷	120,000	0	120,000	会議費	1,895,000	2,012,000	△117,000
テストチャート	1,600,000	3,050,000	△1,450,000	発送費	200,000	300,000	△100,000
賃借料	5,463,000	6,632,000	△1,169,000	会議室・飲食	1,595,000	1,612,000	△17,000
冬季大会	150,000	150,000	0	雑費	100,000	100,000	0
配賦費用	4,092,000	4,092,000	0	支払負担金	480,000	0	480,000
会議室	820,000	2,390,000	△1,570,000	広告宣伝費	100,000	150,000	△50,000
編集委員会	375,000	0	375,000	委託費	5,030,000	6,875,000	△1,845,000
論文委員会	26,000	0	26,000	会計士	1,500,000	1,500,000	0
支払リース料	634,000	634,000	0	手数料	3,530,000	5,375,000	△1,845,000
配賦費用	634,000	634,000	0	雑費	371,300	350,300	21,000
諸謝金	1,240,000	1,900,000	△660,000	Web-IT	2,000,000	2,680,000	△680,000
諸会費	0	100,000	△100,000	会員管理費	650,000	650,000	0
租税公課	0	50,000	△50,000	発展事業資金活	30,000	50,000	△20,000
会議費	1,710,000	2,000,000	△290,000	経常費用計	100,130,300	106,980,300	△6,850,000
支払負担金	850,000	1,500,000	△650,000	評価損益等調整前当期経常増減額	1,661,000	7,589,000	△5,928,000
支払助成金	130,000	0	130,000	評価損益等計	0	0	0
委託費	5,046,400	4,666,400	380,000	当期経常増減額	1,661,000	7,589,000	△5,928,000
会誌作成	4,166,400	4,166,400	0	2.経常外増減の部			
会誌編集	500,000	500,000	0	(1)経常外収益			
MTA掲載	380,000	0	380,000	経常外収益計	0	0	0
図書費	900,000	1,050,000	△150,000	(2)経常外費用			
雑費	619,000	620,000	△1,000	経常外費用計	0	0	0
年次大会	100,000	100,000	0	当期経常外増減額	0	0	0
調査研究	100,000	100,000	0	当期一般正味財産増減額	1,661,000	7,589,000	△5,928,000
冬季大会	140,000	140,000	0	一般正味財産期首残高	0	0	0
配賦費用	279,000	280,000	△1,000	一般正味財産期末残高	1,661,000	7,589,000	△5,928,000
管理費	34,936,300	36,274,300	△1,338,000	II.指定正味財産増減の部			
給料手当	18,220,000	17,853,000	367,000	当期指定正味財産増減額	0	0	0
福利厚生費	2,910,000	2,227,000	683,000	指定正味財産期首残高	0	0	0
旅費交通費	92,000	152,000	△60,000	指定正味財産期末残高	0	0	0
通信運搬費	145,000	178,000	△33,000	III.正味財産期末残高	1,661,000	7,589,000	△5,928,000
インターネット利用料	11,000	12,000	△1,000				
通信費	134,000	166,000	△32,000				

収支予算書内訳表  
2016年4月1日から2017年3月31日まで

(単位:円)

科目	実施事業			その他会計(収)						
	会誌関係事業	研究会関係事業	表彰,コンクール	技術報告関係	図書関係	テストチャート関係	会誌頒布	会誌50CD-ROM	会誌関係	共通
I.一般正味財産増減の部										
1.経常増減の部										
(1)経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	140,000	80,000	60,000	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利	140,000	80,000	60,000	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正学生会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
維持学生会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特殊学生会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アカデミックパートナー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	8,610,000	0	0	8,750,000	200,000	8,000,000	1,300,000	0	0	0
会誌関係収入	8,610,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告料収入	1,900,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技術資料	140,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和文論文掲載料	5,180,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
MTA掲載	1,140,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和文論文別刷	250,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌頒布収入	0	0	0	0	0	0	1,300,000	0	0	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講演参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
聴講参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予稿集代受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
別刷代受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
懇親会受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
冬季大会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講演参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
聴講参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予稿集代受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
懇親会受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講習会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

技術報告収入	0	0	0	8,750,000	0	0	0	0	0	0
別刷代受入	0	0	0	250,000	0	0	0	0	0	0
予約金	0	0	0	7,500,000	0	0	0	0	0	0
当日頒布収入	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0
図書関係収入	0	0	0	0	200,000	0	0	0	0	0
テストチャート収入	0	0	0	0	0	8,000,000	0	0	0	0
版權使用料	0	0	0	0	0	2,000,000	0	0	0	0
デジタルテープ・FD	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0
超高精細・広色域標準画像	0	0	0	0	0	4,000,000	0	0	0	0
超高精細・標準動画像シリーズ	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0
本部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究会等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支部繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	8,750,000	80,000	60,000	8,750,000	200,000	8,000,000	1,300,000	0	0	0
(2) 経常費用										
事業費	32,574,000	6,183,000	4,175,000	4,200,000	0	100,000	0	0	0	9,258,000
給料手当	9,837,000	1,494,000	2,615,000	0	0	0	0	0	0	6,798,000
配賦費用	9,837,000	1,494,000	2,615,000	0	0	0	0	0	0	6,798,000
派遣賃金	350,000	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0
アルバイト	350,000	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	1,421,000	216,000	378,000	0	0	0	0	0	0	982,000
配賦費用	1,421,000	216,000	378,000	0	0	0	0	0	0	982,000
旅費交通費	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	2,599,000	315,000	34,000	500,000	0	50,000	0	0	0	32,000
会誌発送費	2,050,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
編集・別刷発送	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技報発送費	0	0	0	400,000	0	0	0	0	0	0
技報周知費	0	0	0	100,000	0	0	0	0	0	0
表彰・コンクール	0	0	30,000	0	0	0	0	0	0	0
調査研究	0	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
冬季大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
配賦費用	249,000	15,000	4,000	0	0	0	0	0	0	32,000
テストチャート	0	0	0	0	0	50,000	0	0	0	0
支部										
消耗品費	395,000	164,000	467,000	0	0	50,000	0	0	0	85,000
会誌編集	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
表彰・コンクール	0	0	341,000	0	0	0	0	0	0	0
調査研究	0	150,000	0	0	0	0	0	0	0	0
配賦費用	95,000	14,000	126,000	0	0	0	0	0	0	85,000
テストチャート	0	0	0	0	0	50,000	0	0	0	0
支部										
修繕費	1,600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌編集	1,600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支部										
印刷製本費	8,598,600	0	0	3,700,000	0	0	0	0	0	112,000
冬季大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌作成	5,813,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌別刷作成	70,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
J-STAGE	640,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技報作成	0	0	0	3,700,000	0	0	0	0	0	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
配賦費用	355,000	0	0	0	0	0	0	0	0	112,000
和文論文別刷	120,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
テストチャート	1,600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	1,043,000	2,343,000	605,000	0	0	0	0	0	0	1,017,000
冬季大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
配賦費用	642,000	1,643,000	485,000	0	0	0	0	0	0	1,017,000
会議室	0	700,000	120,000	0	0	0	0	0	0	0
編集委員会	375,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
論文委員会	26,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払リース料	273,000	42,000	73,000	0	0	0	0	0	0	189,000
配賦費用	273,000	42,000	73,000	0	0	0	0	0	0	189,000
諸謝金	100,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	400,000	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	5,046,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌作成	4,166,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌編集	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
MTA掲載	380,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
図書費	800,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	11,000	309,000	3,000	0	0	0	0	0	0	43,000
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

調査研究	0	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0
冬季大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
配賦費用	11,000	209,000	3,000	0	0	0	0	0	0	43,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インターネット利用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発送費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議室・飲食	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払分担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Web-IT	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会員管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金活	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	32,574,000	6,183,000	4,175,000	4,200,000	0	100,000	0	0	0	9,258,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△23,824,000	△6,103,000	△4,115,000	4,550,000	200,000	7,900,000	1,300,000	0	0	△9,258,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△23,824,000	△6,103,000	△4,115,000	4,550,000	200,000	7,900,000	1,300,000	0	0	△9,258,000
2.経常外増減の部										
(1)経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△23,824,000	△6,103,000	△4,115,000	4,550,000	200,000	7,900,000	1,300,000	0	0	△9,258,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△23,824,000	△6,103,000	△4,115,000	4,550,000	200,000	7,900,000	1,300,000	0	0	△9,258,000
II.正味財産期末残高	△23,824,000	△6,103,000	△4,115,000	4,550,000	200,000	7,900,000	1,300,000	0	0	△9,258,000

科 目	その他会計(公)						法人会計	本部計	支部計	内部消去	合 計
	年次大会	冬季大会	講習会関係	国際講演会	講演会	共 通	法人会計			一般事業	
I.一般正味財産増減の部											
1.経常増減の部											
(1)経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000
基本財産受取利	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	120,000	400,000	0	0	400,000
特定資産受取利	0	0	0	0	0	0	120,000	400,000	0	0	400,000
受取入金	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	0	0	30,000
受取入金	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	0	0	30,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	62,420,000	62,420,000	0	0	62,420,000
正学会員会費	0	0	0	0	0	0	36,000,000	36,000,000	0	0	36,000,000
維持会員会費	0	0	0	0	0	0	24,500,000	24,500,000	0	0	24,500,000
特殊会員会費	0	0	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000	0	0	1,200,000
アカデミックパートナー	0	0	0	0	0	0	720,000	720,000	0	0	720,000
事業収益	3,000,000	1,400,000	500,000	0	0	0	0	31,760,000	1,100,000	△6,588,000	26,272,000
会誌関係収入	0	0	0	0	0	0	0	8,610,000	0	0	8,610,000
広告料収入	0	0	0	0	0	0	0	1,900,000	0	0	1,900,000
技術資料	0	0	0	0	0	0	0	140,000	0	0	140,000
和文論文掲載料	0	0	0	0	0	0	0	5,180,000	0	0	5,180,000
MTA掲載	0	0	0	0	0	0	0	1,140,000	0	0	1,140,000
和文論文別刷	0	0	0	0	0	0	0	250,000	0	0	250,000
会誌頒布収入	0	0	0	0	0	0	0	1,300,000	0	0	1,300,000
年次大会	3,000,000	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000
講演参加費収入	1,300,000	0	0	0	0	0	0	1,300,000	0	0	1,300,000
聴講参加費収入	1,000,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
予稿集代受入	500,000	0	0	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000
別刷代受入	100,000	0	0	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000
懇親会受入	100,000	0	0	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000
冬季大会収入	0	1,400,000	0	0	0	0	0	1,400,000	0	0	1,400,000
講演参加費収入	0	620,000	0	0	0	0	0	620,000	0	0	620,000
聴講参加費収入	0	500,000	0	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000
予稿集代受入	0	220,000	0	0	0	0	0	220,000	0	0	220,000
懇親会受入	0	60,000	0	0	0	0	0	60,000	0	0	60,000

講習会収入	0	0	500,000	0	0	0	0	500,000	1,100,000	0	1,600,000
技術報告収入	0	0	0	0	0	0	0	8,750,000	0	0	8,750,000
別刷代受入	0	0	0	0	0	0	0	250,000	0	0	250,000
予約金	0	0	0	0	0	0	0	7,500,000	0	0	7,500,000
当日頒布収入	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
図書関係収入	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	0	200,000
テストチャート収入	0	0	0	0	0	0	0	8,000,000	0	0	8,000,000
版權使用料	0	0	0	0	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000
デジタルテープ・FD	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
超高精細・広色域標準画像	0	0	0	0	0	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000
超高精細・標準動画像シリーズ	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
本部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	6,588,000	△6,588,000	0
研究会等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	0	30,000
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000	0	0	500,000
発展事業寄付金	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000	0	0	500,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	5,550,000	5,550,000	300	0	5,550,300
受取利息	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000	0	0	50,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000	300	0	500,300
支部繰越金	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000	0	0	5,000,000
経常収益計	3,000,000	1,400,000	500,000	0	0	0	68,621,000	100,661,000	7,718,300	△6,588,000	101,791,300
(2) 経常費用											
事業費	1,700,000	1,000,000	0	0	0	2,773,000	0	61,963,000	3,231,000	0	65,194,000
給料手当	0	0	0	0	0	2,036,000	0	22,780,000	0	0	22,780,000
配賦費用	0	0	0	0	0	2,036,000	0	22,780,000	0	0	22,780,000
派遣賃金	160,000	80,000	0	0	0	0	0	990,000	150,000	0	1,140,000
アルバイト	160,000	80,000	0	0	0	0	0	990,000	150,000	0	1,140,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	294,000	0	3,291,000	0	0	3,291,000
配賦費用	0	0	0	0	0	294,000	0	3,291,000	0	0	3,291,000
旅費交通費	360,000	50,000	0	0	0	0	0	610,000	540,000	0	1,150,000
通信運搬費	60,000	80,000	0	0	0	9,000	0	3,679,000	61,000	0	3,740,000
会誌発送費	0	0	0	0	0	0	0	2,050,000	0	0	2,050,000
編集・別刷発送	0	0	0	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
技報発送費	0	0	0	0	0	0	0	400,000	0	0	400,000
技報周知費	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000
表彰・コンクール	0	0	0	0	0	0	0	30,000	0	0	30,000
調査研究	0	0	0	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
年次大会	60,000	0	0	0	0	0	0	60,000	0	0	60,000
冬季大会	0	80,000	0	0	0	0	0	80,000	0	0	80,000
配賦費用	0	0	0	0	0	9,000	0	309,000	0	0	309,000
テストチャート	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	0	50,000
支部	0	0	0	0	0	0	0	0	61,000	0	61,000
消耗品費	100,000	0	0	0	0	25,000	0	1,286,000	65,000	0	1,351,000
会誌編集	0	0	0	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
年次大会	100,000	0	0	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000
表彰・コンクール	0	0	0	0	0	0	0	341,000	0	0	341,000
調査研究	0	0	0	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000
配賦費用	0	0	0	0	0	25,000	0	345,000	0	0	345,000
テストチャート	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	0	50,000
支部	0	0	0	0	0	0	0	0	65,000	0	65,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	1,600,000	5,000	0	1,605,000
会誌編集	0	0	0	0	0	0	0	1,600,000	0	0	1,600,000
支部	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	5,000
印刷製本費	400,000	270,000	0	0	0	34,000	0	13,114,600	430,000	0	13,544,600
冬季大会	0	270,000	0	0	0	0	0	270,000	0	0	270,000
会誌作成	0	0	0	0	0	0	0	5,813,600	0	0	5,813,600
会誌別刷作成	0	0	0	0	0	0	0	70,000	0	0	70,000
J-STAGE	0	0	0	0	0	0	0	640,000	0	0	640,000
技報作成	0	0	0	0	0	0	0	3,700,000	0	0	3,700,000
年次大会	400,000	0	0	0	0	0	0	400,000	0	0	400,000
配賦費用	0	0	0	0	0	34,000	0	501,000	0	0	501,000
和文論文別刷	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	0	120,000
テストチャート	0	0	0	0	0	0	0	1,600,000	0	0	1,600,000
支部	0	0	0	0	0	0	0	0	430,000	0	430,000
賃借料	0	150,000	0	0	0	305,000	0	5,463,000	0	0	5,463,000
冬季大会	0	150,000	0	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000
配賦費用	0	0	0	0	0	305,000	0	4,092,000	0	0	4,092,000
会議室	0	0	0	0	0	0	0	820,000	0	0	820,000
編集委員会	0	0	0	0	0	0	0	375,000	0	0	375,000
論文委員会	0	0	0	0	0	0	0	26,000	0	0	26,000
支払リース料	0	0	0	0	0	57,000	0	634,000	0	0	634,000
配賦費用	0	0	0	0	0	57,000	0	634,000	0	0	634,000
諸謝金	300,000	200,000	0	0	0	0	0	900,000	340,000	0	1,240,000
会議費	220,000	30,000	0	0	0	0	0	1,050,000	660,000	0	1,710,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	850,000	0	850,000
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	130,000	0	130,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	5,046,400	0	0	5,046,400
会誌作成	0	0	0	0	0	0	0	4,166,400	0	0	4,166,400
会誌編集	0	0	0	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000
MTA掲載	0	0	0	0	0	0	0	380,000	0	0	380,000
図書費	0	0	0	0	0	0	0	900,000	0	0	900,000
雑費	100,000	140,000	0	0	0	13,000	0	619,000	0	0	619,000

年次大会	100,000	0	0	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000
調査研究	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000
冬季大会	0	140,000	0	0	0	0	0	140,000	0	0	140,000
配賦費用	0	0	0	0	0	13,000	0	279,000	0	0	279,000
管理費	0	0	0	0	0	0	37,037,000	37,037,000	4,487,300	△6,588,000	34,936,300
給料手当	0	0	0	0	0	0	18,220,000	18,220,000	0	0	18,220,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	2,910,000	2,910,000	0	0	2,910,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	92,000	0	92,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	39,000	39,000	106,000	0	145,000
インターネット利用料	0	0	0	0	0	0	11,000	11,000	0	0	11,000
通信費	0	0	0	0	0	0	28,000	28,000	106,000	0	134,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	154,000	154,000	29,000	0	183,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	205,000	0	205,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	1,508,000	1,508,000	0	0	1,508,000
支払リース料	0	0	0	0	0	0	367,000	367,000	0	0	367,000
諸会費	0	0	0	0	0	0	250,000	250,000	0	0	250,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000	0	0	500,000
会議費	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	895,000	0	1,895,000
発送費	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000	0	0	200,000
会議室・飲食 雑費	0	0	0	0	0	0	700,000	700,000	895,000	0	1,595,000
支払分担金	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000	0	0	100,000
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	480,000	0	480,000
委託費	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000	0	0	100,000
会計士 手数料	0	0	0	0	0	0	2,500,000	2,500,000	2,530,000	0	5,030,000
雑費	0	0	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000	0	0	1,500,000
Web-IT	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	2,530,000	0	3,530,000
会員管理費	0	0	0	0	0	0	221,000	221,000	150,300	0	371,300
支部交付金	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000	0	0	2,000,000
発展事業資金活	0	0	0	0	0	0	650,000	650,000	0	0	650,000
	0	0	0	0	0	0	6,588,000	6,588,000	0	△6,588,000	0
	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	0	0	30,000
経常費用計	1,700,000	1,000,000	0	0	0	2,773,000	37,037,000	99,000,000	7,718,300	△6,588,000	100,130,300
評価損益等調整前当期経常増減額	1,300,000	400,000	500,000	0	0	△2,773,000	31,584,000	1,661,000	0	0	1,661,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	1,300,000	400,000	500,000	0	0	△2,773,000	31,584,000	1,661,000	0	0	1,661,000
2.経常外増減の部											
(1)経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,300,000	400,000	500,000	0	0	△2,773,000	31,584,000	1,661,000	0	0	1,661,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	1,300,000	400,000	500,000	0	0	△2,773,000	31,584,000	1,661,000	0	0	1,661,000
Ⅱ.正味財産期末残高	1,300,000	400,000	500,000	0	0	△2,773,000	31,584,000	1,661,000	0	0	1,661,000

平成28年度(2016予算年度) 予算要求-支部明細

(単位:円)

科 目	北海道	東 北	北 陸	東 海	関 西	中 国	四 国	九 州	合 計
I.事業活動収支の部									
1.事業活動収入									
本部交付金	700,000	459,000	280,000	710,000	3,130,000	400,000	444,000	465,000	6,588,000
研究会等補助金収入	0	0	0	0	30,000	0	0	0	30,000
事業収入	0	0	0	0	1,100,000	0	0	0	1,100,000
連合大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講習会収入	0	0	0	0	1,100,000	0	0	0	1,100,000
講演会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
見学会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	300	0	0	0	300
連合大会繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	700,000	459,000	280,000	710,000	4,260,300	400,000	444,000	465,000	7,718,300
2.事業活動支出									
①事業費支出	560,000	390,000	170,000	575,000	1,455,000	200,000	321,000	245,000	3,916,000
連合関係費	170,000	150,000	80,000	75,000	200,000	100,000	130,000	50,000	955,000
講習会費	80,000	0	0	0	750,000	0	0	0	830,000
講演会費	300,000	100,000	40,000	90,000	70,000	60,000	96,000	95,000	851,000
見学会費	0	50,000	0	300,000	10,000	0	0	0	360,000
研究会費	0	30,000	20,000	0	0	20,000	15,000	100,000	185,000
年次大会費	0	50,000	0	0	0	0	0	0	50,000
支部ホームページ	10,000	0	0	0	195,000	0	0	0	205,000
その他事業費	0	10,000	30,000	110,000	230,000	20,000	80,000	0	480,000
②管理費支出	140,000	69,000	110,000	135,000	2,805,300	200,000	123,000	220,000	3,802,300
交通費	0	10,000	0	5,000	0	37,000	0	40,000	92,000
通信費	5,000	5,000	5,000	25,000	0	20,000	36,000	10,000	106,000
消耗品費	0	4,000	0	5,000	0	10,000	5,000	5,000	29,000
会議費	0	3,000	0	0	0	0	0	5,000	8,000
総会費	30,000	10,000	50,000	70,000	70,000	50,000	15,000	50,000	345,000
役職会費	30,000	10,000	30,000	5,000	100,000	30,000	0	45,000	250,000
支部長会議費	70,000	22,000	20,000	15,000	0	50,000	65,000	50,000	292,000
委託経費	5,000	2,000	5,000	10,000	2,500,000	1,000	2,000	5,000	2,530,000
雑費	0	3,000	0	0	135,300	2,000	0	10,000	150,300
③予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	700,000	459,000	280,000	710,000	4,260,300	400,000	444,000	465,000	7,718,300
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II.投資活動収支の部									
1.投資活動収入									
各種基金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当金戻入収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金戻入収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.投資活動支出									
各種基金取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当預金繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III.財務活動収支の部									
1.財務活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV.予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2015年度編集委員会および論文委員会構成

〈編集委員会〉

役名	氏名	勤務先	役名	氏名	勤務先
編集長	甲斐 二郎	早稲田大	編集幹事	谷部 祐介	日立
副委員長	亀山 直人	NHK	(企画担当)	山崎 俊彦	東京大
編集幹事	青木 工太	東京工業大		山田 邦男	JVCケンウッド
(企画担当)	阿部 慎吾	NTT		横山 徹	日立
	井上 哲	神奈川工科大		我妻 伸彦	東京工科大
	岩井 大輔	大阪大	(海外文献部門)	渡部 大志	埼玉工業大
	岩内 謙一	シャープ	部門委員長	永井 豊	電気通信大
	越後 富夫	大阪電気通信大	部門副委員長	小林 達也	KDDI研
	大久保 英彦	NHK	部門委員	小秋 元典	テレビ朝日
	岡本 愛弓	総務省		奥田 光伸	NHK
	川崎 祥子	総務省		角江 崇千	千葉大
	河合 智行	富士フイルム		工藤 忍	NTT
	川田 亮一	KDDI		鈴木 聖一	日立
	久保 田節	NHK		蓮池 健一	東芝
	神野 英樹	NEC	(ニュース部門)	三沢 天龍	三菱電機
	笹井 寿郎	パナソニック	部門委員長	柳内 啓司	TBSテレビ
	佐々木 幸久	情通機構	部門副委員長	→菅野 一樹	TBSテレビ
	佐藤 真一	東芝	部門委員	涌波 光喜	情通機構
	関口 俊博	三菱電機			
	高木 康憲	東京農工大		鳥居 秀行	日本テレビ
	高取 憲裕	NLTテクノロジー	部門副委員長	浜田 宏一	日立
	高橋 樹	電気通信大	部門委員	上野 智史	KDDI研
	徳田 篤志	奈良先端大		金子 浩之	NHK
	中澤 川幹	東京理科大		→澤谷 郁子	NHK
	濱住 啓之	NHK		新保 豪平	NEC
	平井 経太	千葉大		西井 敬	沖電
	深井 知巳	TBSテレビ		桃井 芳晴	東芝
	本山 靖	NHK		→澤 和秀	東芝

〈論文委員会〉

役名	氏名	勤務先	役名	氏名	勤務先
委員長	佐藤 真一	国立情報学研究所	(英語論文運営委員会)	委員長	佐藤 真一
アドバイザー	甲斐 二郎	早稲田大	副委員長	八木 伸一	東京都市大
幹事	八木 伸一	東京都市大	委員	小川 清晴	東京理科大
委員	小林 直人	NHK		相澤 清	東京理科大
	高村 智誠	NHK		井手 一郎	名古屋大
	高小川 一人	NHK		江上 典文	近畿大
(和文論文運営委員会)	委員長	佐藤 真一	委員	太田 淳弘	奈良先端大
副委員長	三高 村誠	NHK		小川 貴郎	北海道大
委員	高安 藤慎吾	NHK		甲藤 二郎	早稲田大
	池田 将之	北海道大		上倉 一人	東京工芸大
	入江 保	情通機構		川人 祥二	静岡大
	大河 一博	NHK		久保田 彰	中央大
	河前 治	KDDI研		倉掛 卓也	NHK
	川村 圭司	東京工科大		斉藤 知弘	NHK
	木下 延博	NHK		佐藤 誠	東京工業大
	村宗 幸	長岡技術科学大		清水 直樹	NHK-ES
	齊藤 豪	お茶の水女子大		高村 誠之	NHK
	下ノ和弘	立命館大		時任 静士	山形大
	須長 正治	九州大		外村 佳伸	龍谷大
	都築 俊一	長崎総合科学大		橋本 真幸	KDDI研
	中原 新太郎	地域情報総合研究所		長谷山 美紀	北海道大
	長谷川 健介	宇都宮大		馬場 口登	大阪大
	久松 宮一	東北大		平栗 健一	日本工業大
	三ッ峰 秀樹	NHK		藤井 真人	NHK-ES
	光山 和彦	NHK		美濃 導彦	京都大
	深井 寛修	明電舎		椋木 雅之	宮崎大
	森岡 芳宏	パナソニック		柳原 広昌	KDDI研
	山田 一人	法政大		Alexander G.Hauptmann	Carnegie Mellon Univ.
	山田 徹	NEC		Benoit Huet	Eurecom
	渡邊 修	拓殖大		Chong-Wah Ngo	City Univ. of Hong Kong

〈和文論文誌査読者〉

青木 直和	岩井 大輔	尾山 匡浩	窪田 悟	佐野 雅規	高橋 賢	豊浦 正	広聡	平井 林	晃寛	宮向	尾井	克彦	山内	勝也
秋田 純一	岩村 元	掛谷 英晴	小池 崇	原田 正	高橋 裕	豊浦 孝	規規	深井 孝	寛修	向村	井崎	智彦	山田 一	内田 達
五十嵐 正樹	岩上 園	加藤 金寛	小泉 敬	篠田 志	高橋 正	永江 中	昇一	福藤 健	文俊	松村	村松	正吾	吉田 俊	也介
石井 雅博	遠藤 洋	金子 浩	小松 隆	清水 雅	中丸 正	中山 健	典典	藤前 隆	幸朗	森岡	本岡	一吾	米村 和	田村 有
石鍋 隆宏	江達 大	鴨田 浩	小斎 真	杉村 木	田丸 雅	西野 正	博博	前松 典	朗介	森本	谷本	友昭	脇田 和	田村 有
石橋 賢愛	大塚 作	河川 西	斎藤 茂	数藤 家	田良 周	村野 明	夫夫	真部 知	介介	森森	谷友	昭昭	脇田 和	田村 有
五十川 麻理子	大塚 玲	北原 木	酒澤 茂	関藤 家	張 智	新田 直	彦彦	水道 尚	雄尚	森師	谷友	昭昭	脇田 和	田村 有
伊東 良平	大岡 克	木原 健	佐藤 雅	関藤 家	辻 智	服部 知	彦彦	柳野 澄	彰彰	柳野	澄澄	彰彰	柳野 澄	彰彰
井上 光豪	小浜 朋子	久保 尋	佐藤 美	高田 英	都竹 愛	一郎								